資料1

豊川市環境基本計画

環境行動都市とよかわ

～次世代に誇れるまちをつくろう～

実　施　計　画

（平成２７年度～令和元年度）

令和元年度　実績報告

豊川市 産業環境部 環境課

環境目標①　エネルギーを大切にしよう
＜取組１　省エネルギーの推進＞
○豊川市地球温暖化対策実行計画区域施策編の推進

【豊川市地球温暖化対策実行計画区域施策編の推進】※重点施策1-1　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	計画に基づき市域からの温室効果ガス排出削減を推進する。						
目標指標	過去値（H17値）	現状値（H24値）	27年度（H25値）	28年度（H26値）	29年度（H27値）	30年度（H28値）	元年度
市域からの温室効果ガス排出量（全体）	2,016,890（t-CO_2）	1,516,861（t-CO_2）	→	→	→	→	1,448,551（t-CO_2）
＜実　　績＞	―	―	1,521,941（t-CO_2）	1,619,717（t-CO_2）	1,546,776（t-CO_2）	1,651,532（t-CO_2）	1,638,503
市域からの温室効果ガス排出量（家庭部門）	241,768（t-CO_2）	239,203（t-CO_2）	→	→	→	→	217,698（t-CO_2）
＜実　　績＞	―	―	236,518（t-CO_2）	214,418（t-CO_2）	206,993（t-CO_2）	205,843（t-CO_2）	217,419
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
計画推進	―	推進	→	→	→	→	推進
＜実　　績＞	―	推進	推進	推進	推進	推進	推進
広報掲載	式	1	1	1	1	1	1
＜実　　績＞	式	1	1	1	1	1	1

27年度成果・課題	平成27年度実績では、全体の温室効果ガスの排出量が増加となった。これは、事業所活動の活発化が要因と思われる。一方、家庭からの排出は順調に削減となった。景気の動向や家電製品の大型化・複数化など増加要因もあるが、今後も、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。
28年度成果・課題	平成28年度(平成26値)の調査では、都道府県別エネルギー消費統計の推計方法が変更となった。そのため、市域からの温室効果ガス排出量（全体）が増加した形となった。しかし、同じ方法で平成27年度(平成25値)を推計した結果と比較すると、全体は-129,772t-CO2、家庭部門-12,565t-CO2の削減となっている。景気の動向や家電製品の大型化・複数化など増加要因もあるが、今後も、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。
29年度成果・課題	平成29年度実績では、平成28年度と比較し全体の温室効果ガスの排出量が72,941t-CO2削減された。主な要因として、産業部門製造業が816,890t-CO2から757,615t-CO2へ削減されたことによる。また、家庭部門の排出量については順調に削減されている。 昨年度に比べ排出量は削減されているが、目標指標まで削減するためには、継続して地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。
30年度成果・課題	平成30年度実績では、平成29年度と比較し全体の温室効果ガスの排出量が104,756t-CO2増加した。主な要因として、産業部門製造業が757,615t-CO2から817,326t-CO2へ増加したことによる。ただし、家庭部門の排出量については順調に削減されている。 産業部門製造業は景気の動向に影響されるが、今後も目標指標達成に向け、継続して地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に搭載されている取り組みなどを周知・推進していく必要がある。
5か年度の成果・課題	市域における目標指標を達成できなかった要因として、産業部門製造業における排出量の増加が挙げられる。この値は前述のとおり景気の動向に左右されるので、昨年度と比較しても817,326t-CO2から858,594t-CO2へ増加している。家庭部門に限れば、若干の増減はあるものの目標指標を達成できた。両部門とも引き続き、豊川市環境基本計画2020内に搭載されている取り組み等を実施していく必要がある。

○豊川市役所地球温暖化対策実行計画の推進

【豊川市役所地球温暖化対策実行計画推進事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	市における温室効果ガス排出削減、エコアクションの取組、研修、進行管理						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H25)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市における 温室効果ガス排出量	26,876 (t-CO_2)	34,431 (t-CO_2)	33,743 (t-CO_2)	33,399 (t-CO_2)	33,055 (t-CO_2)	32,711 (t-CO_2)	32,365 (t-CO_2)
＜実　　績＞	―	―	33,225	34,397	33,498	32,328	31,444
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
エコアクション評価	回	2	2	2	2	2	10
＜実　　績＞	回	2	2	2	2	2	10
職員研修	回	1	1	1	1	1	5
＜実　　績＞	回	1	1	1	1	1	5
27年度成果・課題	行動計画に基づき、進行管理を行った。また、推進員等を対象にした職員研修(参加者51人)を実施した。今後も継続して取り組むことが課題のひとつである。						
28年度成果・課題	行動計画に基づき、進行管理を行ったが、市における温室効果ガス排出量が目標を達成できなかった。また、推進員等を対象にした職員研修(参加者55人)を実施した。						
29年度成果・課題	行動計画に基づき、進行管理を行った結果、昨年度より899t-CO2の温室効果ガスを削減したが、目標の達成はできなかった。 推進員等を対象にした職員研修(参加者55人)を実施した。						
30年度成果・課題	行動計画に基づき、進行管理を行った結果、昨年度より1,170t-CO2の温室効果ガスを削減し、目標を達成した。 推進員等を対象にした職員研修(参加者53人)を実施した。						
5か年度の成果・課題	令和元年度の行動結果は、昨年度より884t-CO2の温室効果ガスを削減し、目標を達成した。また、推進員等を対象にした職員研修(参加者53人)を実施した。 職員は市民の見本となるべき存在であり、今後も行動計画を策定し、推進員等に向けた研修を展開していきたい。						

【グリーン購入推進事業】　　総務部契約検査課

予算科目	一般会計			全体実施期間			―
事業の概要	環境に配慮した製品を優先して購入						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
グリーン購入割合	79%	91%	92%	93%	94%	96%	98%
＜実　績＞	―	―	91%	85%	84%	83%	77%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
グリーン購入件数	件	15,800	16,000	16,200	16,600	17,000	81,600
＜実　績＞	件	15,014	13,840	13,812	13,231	13,124	69,021

修正事項	・平成27年度実績値に誤り(2重にカウントしている)があったため、正しい数値に変更 ・グリーン購入件数(目標値)についても、ベースの件数が誤っていたため、２重カウント分の約2,200件を減する。（平成27グリーン購入実績の２重カウント分17,171-15,014≒2,200件を減する）
27年度成果・課題	各課より依頼のある集中購入においてグリーン購入不適合品が増加したため、グリーン購入割合が減少した。
28年度成果・課題	「豊川市グリーン購入推進指針」に基づいて、環境に配慮した物品を優先的に購入するように依頼したが、各課より依頼のある集中購入においてグリーン購入不適合品が増加したため、グリーン購入割合・件数が減少した。
29年度成果・課題	各課より依頼のある集中購入においてグリーン購入不適合品が増加したため、グリーン購入割合・件数が減少した。引き続き、「豊川市グリーン購入推進指針」に基づき、環境に配慮した物品を優先的に購入するよう各課に依頼を行う。
30年度成果・課題	グリーン購入割合・件数は減少したが、グリーン購入法には適合しないものの、各社独自の環境配慮マークが付された物品の購入も少なくない。今後も引き続き、環境に配慮した物品を優先的に購入するよう各課に依頼を行う。
5か年度の成果・課題	各課が契約管理システムから契約依頼をかける際、グリーン購入法適合商品か否かを申告してもらっているが、実績は微減傾向である。しかし、近年グリーン購入法には適合しないものの、豊川市グリーン購入推進指針には該当する各社独自の環境配慮マークの付された物品購入が定着している。今後も引き続き、環境に配慮した物品を優先的に購入するよう各課に啓発する。

【学校施設における照明のＬＥＤ化事業】　教育委員会教育庶務課

予算科目	一般会計			全体実施期間			―
事業の概要	新築・改修工事等の際に照明のＬＥＤ化を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
新築・改修工事等	棟	36	1	1	3	2	43
＜実績＞	棟	35	1	1	1	1	39
27年度成果・課題	屋内運動場33棟、東部小学校校舎1棟、八南小学校校舎1棟で照明のLED化を実施した。						
28年度成果・課題	萩小学校校舎の普通教室で照明のLED化を実施した。						
29年度成果・課題	一宮東部小学校南校舎の照明のLED化を実施した。						
30年度成果・課題	小坂井東小学校南校舎の照明のLED化を実施した。 校舎改修工事の実施年度の変更により計画1棟、実施1棟となった。						
5か年度の成果・課題	小坂井東小学校中校舎の照明のLED化を実施した。全体的には校舎改修計画の見直しにより一部実施年度の変更もあったが、全小中学校189棟のうち、39棟に導入(約20%)しており、概ね計画通りに実施できた。						

【緑のカーテンの普及・啓発事業】※重点施策1-4　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-060			全体実施期間			平成22年度～
事業の概要	市内小中学校、保育園、公共施設等に緑のカーテンを設置する。また、市民や事業者の参画を促進するためコンテストを実施する。						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
設置個所数	―	60箇所	65箇所	65箇所	65箇所	65箇所	65箇所
＜実　　績＞	―	―	65箇所	64箇所	62箇所	58箇所	62箇所
コンテスト応募数 住宅部門	―	12点	50点	50点	50点	50点	50点
＜実　　績＞	―	―	20点	19点	12点	32点	19点
コンテスト応募数 団体部門	―	48点	50点	50点	50点	50点	50点
＜実　　績＞	―	―	26点	23点	17点	13点	20点
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
設置資材配布	式	1	1	1	1	1	1
＜実　　績＞	式	1	1	1	1	1	1
コンテスト実施	式	1	1	1	1	1	1
＜実　　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	24保育園、23小中学校、18公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、減少傾向にある。事業の啓発や運営についての見直しが必要である。						
28年度成果・課題	24保育園、22小中学校、18公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、減少傾向にある。事業の啓発や運営についての見直しが必要である。						
29年度成果・課題	24保育園、22小中学校、16公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。コンテストへの応募件数が、年々減少しているため、H30年度コンテストへの参加を促すPR等を実施した。						
30年度成果・課題	24保育園、21小中学校、13公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。昨年度、コンテストへの参加を促すPR等を実施した結果、住宅部門の応募数は増加した。しかし、団体部門はまだ減少傾向にあるため、H31年度コンテストへ向け参加を促すPR等を継続して実施した。						
5か年度の成果・課題	令和元年度は25保育園、23小中学校、14公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。長年継続した緑のカーテンコンテストは普及率向上に寄与したが、参加者が固定されつつあることから新たな普及啓発事業を計画している。						

○省エネルギーの推進・啓発

【エコチャレンジ・カレンダー事業】※重点施策1-4　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-060			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	小学５年生を対象としたエコチャレンジ・カレンダーを作成・配布、活用する。						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実践者数	―	2,032人	2,000人	1,900人	2,000人	2,000人	2,000人
＜実　　績＞	―	―	1,758人	1,653人	1,797人	1,800人	1,775人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
作成部数	部	2,100	2,000	2,200	2,200	2,200	10,700
＜実　　績＞	部	2,300	2,300	2,000	2,000	2,000	10,600
ＷＥＢ版作成	式	1	1	1	1	1	1
＜実　　績＞	式	1	1	1	1	1	1
出前講座	回	10	10	10	10	10	50
＜実　　績＞	回	10	10	11	8	11	50
27年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座(児童クラブ10回)を実施し、普及啓発を図った。今後は、小学生以外の年代にも普及啓発を図る必要がある。						
28年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座(児童クラブ9回＋一般1回)を実施し、普及啓発を図った。						
29年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布した。カレンダーの各月には、エコに関する取組やクイズを設定しており、小学生が考えた取組の一部を市HPで紹介した。						
30年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布し、小学生が考えた取組の一部を市HPで紹介した。出前講座(児童クラブ8回)を実施し、普及啓発を図ったが、今年度は目標達成ができなかった。						
5か年度の成果・課題	小学5年生を対象とした「エコチャレンジ・カレンダー」を作成・配布し、小学生が考えた取組の一部を市HPで紹介してきたが、この紹介が小学生の取組に対するモチベーションにつながっていると感じた。提出された意見には大人が感心するものもあった。出前講座は概ね計画どおり実施できており、次年度以降も継続し積極的な普及啓発に努めたい。						

【クールアース・デー普及啓発事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-060			全体実施期間		平成21年度～	
事業の概要	夏至の日及び7月7日に公共施設や企業、市民へのライトダウンの呼びかけ及び啓発講座を実施する。						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
協力企業数	―	24社	25社	30社	30社	30社	30社
＜実　　績＞	―	―	27社	27社	27社	30社	0社
＜実　　績＞	―	―	26人	18人	16人	10人	14人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
企業へ協力依頼	式	1	1	1	1	1	1
＜実　　績＞	式	1	1	1	1	―	1
啓発講座の実施	回	1	1	1	1	1	5
＜実　　績＞	回	1	1	1	1	1	5
広報等記事掲載	式	1	1	1	1	1	1
＜実　　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	普及啓発事業として、廃食油でエコキャンドルを作る講座(26人)を開催した。目標としている参加者数はクリアできているが、講座の内容など、見直しが必要な時期が近づいている。						
28年度成果・課題	普及啓発事業として、廃食油でエコキャンドルを作る講座(18人)を開催した。目標としている参加者数は当日欠席がありクリアできなかった(参加申込者数20人)。講座の内容など、見直しが必要な時期が近づいている。						
29年度成果・課題	啓発事業として「節電ライトダウン2017」を実施、夏至及び七夕に市内公共施設(市民利用施設を除く)の一斉消灯をした。 また、関連講座「廃食油でエコキャンドルを作ろう」(16人)を開催した。講座への参加者数が年々減少しており、講座実施自体の検討が必要である。						
30年度成果・課題	啓発事業として「節電ライトダウン2018」を実施、夏至及び七夕に市内公共施設(市民利用施設を除く)の一斉消灯をした。 関連講座「廃食油でエコキャンドルを作ろう」(10人)を開催した。講座への参加者数が年々減少しており、H31年度へ向けクールアース・デー周知と合せPR等を実施した。また、各企業にライトダウンへの協力等を呼び掛けした結果、今年度目標を達成した。						
5か年度の成果・課題	例年環境省から協力依頼を受け実施していた「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」について、国及び県から令和元年度より実施しないと公表された。国によると、国民の日常生活上、地球温暖化対策への意識が定着してきているためである。このことから、市でも各企業への協力依頼を控えることとし、市役所等公共施設の七夕における「節電ライトダウン」のみ実施することとした。令和元年度は偶然七夕と日曜日が重なってしまったが、今後も公共施設における「節電ライトダウン」は継続していく。また関連講座「廃食油でエコキャンドルを作ろう」(14人)を開催してきたが、今後講座内容について見直しを図っていく。						

【うちエコ診断事業】※重点施策1-1　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-100			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	家庭における省エネルギーアドバイス事業を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
うちエコ診断	件	―	資格取得	10	10	10	30
＜実　　績＞	件	―	0	0	0	0	0
27年度成果・課題	平成28年度の資格取得に向けての情報収集を行った。今後は、資格取得後の事業化について、検討・準備が必要である。						
28年度成果・課題	平成28年度の資格試験は不合格であった。来年度の資格取得に向け準備等が必要である。						
29年度成果・課題	平成29年度再度職員が資格試験を受けたが不合格だったため、事業の実施ができなかった。平成30年度以降の事業実施方法について、委託などによる実施ができないか調査・検討を行った。						
30年度成果・課題	平成30年度うちエコ診断の実施はできなかったが、環境イベント開催にあわせて、うちエコ診断士によるうちエコ診断（簡易診断）を実施した。 実績：11月24日(土)25日(日)の2日間で6名うちエコ診断(簡易診断)の実施						
5か年度の成果・課題	令和元年度はエコ診断の実施ではなく、とよたエコライフセンターを視察した。市民向けエコライフセミナーを開催しており、今後はとよたＳＤＧｓパートナー制度も活用予定とのことである。豊川市も令和2年度から環境パートナーシッププロジェクトを立ち上げるが、エコ診断に代わり、まちの電器店等と連携した省エネ勉強会等を展開していきたい。						

【ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS)導入費補助】※重点施策1-2　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-100			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）導入に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
導入補助	基	―	35	35	35	35	140
＜実　　績＞	基	―	33	43	51	52	179
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱（案）を準備した。						
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度ホームエネルギーマネジメントシステム設置補助実績：33基						
29年度成果・課題	平成29年度よりホームエネルギーマネジメントシステム設置補助件数を35基から50基へ拡充して事業を実施した。 平成29年度ホームエネルギーマネジメントシステム設置補助実績：43基						
30年度成果・課題	平成29年度と同様にホームエネルギーマネジメントシステム設置補助事業を実施した。 平成30年度ホームエネルギーマネジメントシステム設置補助実績：51基						
5か年度の成果・課題	令和元年度のホームエネルギーマネジメントシステム設置補助実績は52基であった。補助事業を実施することで、家庭部門の温室効果ガス排出量削減につながっているので、引き続き導入のための周知徹底を図りたい。						

【地産地消推進・こだわり農産物推進事業】再掲Ｐ.36

＜取組２　再生可能エネルギー、新エネルギーの導入推進＞

○公有地・公共施設におけるエネルギーの有効活用

【公共施設における太陽光発電システムの導入】　各課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成11年度～	
事業の概要	公共施設の新築・増改築時に太陽光発電システムを設置する。						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
設置施設数（累計）	2箇所	14箇所	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所
＜実績＞	―	―	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
音羽庁舎等	基	1	―	―	―	―	1
＜実績＞	基	1	―	―	―	―	1
27年度成果・課題	音羽庁舎屋上に太陽光発電システム(10kW)と蓄電池(15kWh)を設置した。維持管理とＰＲ、災害対応のシュミレーションなどの検討が今後の課題となる。						
28年度成果・課題	新規設置の実績なし。						
29年度成果・課題	新規設置の実績なし。 太陽光発電システムや蓄電池の導入には多額の費用が必要となり、毎年度の実施が難しい。						
30年度成果・課題	新規設置の実績なし。 太陽光発電システムや蓄電池の導入には多額の費用が必要となるため、財源の確保が課題となっており、補助金等の情報収集が必要である。						
5か年度の成果・課題	太陽光発電システムや蓄電池の導入には多額の費用が必要となるため、計画的な実施は難しいが、環境課において課題となる財源の確保に向けて補助金等の情報収集を行い、関係各課に情報提供し、再生可能エネルギーの導入を推進する。						

【ふれあい交流館廃熱回収システム設備設置事業】　産業環境部商工観光課

予算科目	一般会計　7-1-6-020			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	ボイラー排気ガス熱の再利用による湯沸し。						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
燃料消費削減割合（運用前比）	―	―	―	10%	10%	10%	10%
＜実　績＞	―	―	―	2.1%	1.8%	17.6%	3.5%
二酸化炭素排出量削減（運用前比）	―	―	―	54t-CO2	54t-CO2	54t-CO2	54t-CO2
＜実　績＞	―	―	―	10.5t-CO2	9t-CO2	10.5t-CO2	9t-CO2
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
設置工事	式	1	運用	→	→	→	1
＜実　績＞	対応状況	設置工事完了	運用	運用	運用	運用	運用
27年度成果・課題	廃熱回収システムの設置工事が完了したため、今後の運用実績データ収集が必要となる。						
28年度成果・課題	外気温や入浴者数の変動が燃料の消費量にも影響を及ぼすと考えられるため、適切な燃料削減方法を模索していきたい。						
29年度成果・課題	外気温や入浴者数の変動が燃料の消費量にも影響を及ぼすと考えられるため、指定管理者と情報共有等連携に努め、適切な燃料削減方法を模索していきたい。						
30年度成果・課題	外気温等の影響、また、人口温泉導入により上水を沸かす設備が増加したことなどから、ボイラーの稼働率が増加し結果灯油使用量が増加。冬季の夜間浴槽水の保温対策、夏季の浴槽温度管理の徹底を図り対応していく。						
5か年度の成果・課題	外気温や水道水温度等を踏まえた管理を行っているが、引き続き、季節に合わせたよりよい利用方法を模索し、保温管理など効率的な資源利用を行い、指定管理者と情報共有を図りながら、適切な燃料削減に努めていく。						

【蒸気式発電機導入事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-3-010			全体実施期間		平成15年度～	
事業の概要	清掃工場ごみ焼却施設による発電						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発電電力量	9,132 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年	11,510 MkWh/年
＜実　績＞	―	―	11,041 MkWh/年	10,531 MkWh/年	10,423 MkWh/年	11,072 MkWh/年	10,798 MkWh/年
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
蒸気式発電機の稼働	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	し尿汚泥の焼却を新たに実施したため、発電に必要な蒸気量が減少傾向にある。						
28年度成果・課題	し尿汚泥の焼却を新たに実施したため、発電に必要な蒸気量が減少傾向にある。						
29年度成果・課題	平成30年2月に工事工程の関係で6号炉を停止していたため、例年より、発電量が伸びなかった。						
30年度成果・課題	例年通りの焼却処理を実施し、発電量も回復した。						
5か年度の成果・課題	清掃工場Ｂ棟発電機は焼却当初の平成15年から、Ａ棟の発電機は蒸気の有効利用から平成23年１月に設置し、その後それぞれ発電を行っている。今後も、余熱の有効利用に努め発電を行っていく。						

○再生可能エネルギーや新エネルギーシステムの普及促進

【バイオマスエネルギーの調査・研究】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	バイオマスエネルギーの有効利用について調査・研究する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
調査・研究	式	1	1	1	1	1	1
＜実績＞	対応状況	情報収集	情報収集	視察	賦存量調査	検証	検証
27年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
28年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
29年度成果・課題	豊橋市バイオマス利活用センター及び中島処理場の視察を行った。						
30年度成果・課題	豊川市内のバイオマスエネルギー賦存量調査を実施した。						
5か年度の成果・課題	平成30年度末の調査結果によると、木質バイオマスならば太陽光発電に次いで導入の可能性がある。ただし木材の搬出経路（林道）の整備、山林整備を行う人材の養成が必要であり、すぐに実現できるものではない。引き続き、技術革新も見据えながら導入の可能性等について情報収集を進める。						

【住宅用太陽光発電システム設置費補助】※重点施策1-2　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-100			全体実施期間		平成12年度～平成16年度 平成21年度～	
事業の概要	住宅用太陽光発電システム設置に対し、補助を実施する。						
目標指標	過去値 (H20)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
設置基数の累計	648基	4,501基	→	→	→	→	5,000基
＜実　　績＞	―	―	5,223基	5,975基	6,500基	7,158基	7,716基
定格出力kW	―	44,600kW	→	→	→	→	拡大
＜実　　績＞	―	―	59,600kW	65,400kW	73,500kW	82,400kW	93,800kW
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
設置補助	基	200	150	150	150	100	750
＜実　　績＞	基	205	154	153	155	88	755
修正事項	平成２８年度の実績値について、市補助分以外の合算もれがあったため修正した。 【設置基数の累計】：5,377基　→　5,975基 【定格出力kW】　：60,347kW　→　65,400kW						
27年度成果・課題	現時点では、目標基数に達している。しかし、市民からの申請や問い合わせは多い状況にある。今後は、県や他市の動向を見据えながら、補助率、補助対象など制度の見直しが必要となる。						
28年度成果・課題	現時点では、目標基数に達している。平成28年度より太陽光以外の住宅用地球温暖化対策設備設置費補助を開始。それに伴い、太陽光の補助率、補助対象件数など制度の見直しを行った。						
29年度成果・課題	現時点で、目標基数に達している。設置補助の財源の一部として愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助を活用しているが、太陽光発電システム設置に対する県補助制度の見直しが行われるため、今後対応が必要となる。						
30年度成果・課題	目標基数に達している。設置補助の財源の一部として愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助を活用しているが、太陽光発電システム設置に対する県補助制度の見直しが行われたため、本市制度（平成31年度実施分）の見直しを実施した。						
5か年度の成果・課題	設置補助の財源の一部であった愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助のうち太陽光発電システムの単独補助が令和元年度からなくなったため、市単独費で前年度の半数を補助することとした。次年度以降は単独補助メニューを廃止し、太陽光発電を取り入れた一体的導入メニューとして継続させる。						

【風力発電システムの情報収集・研究】※重点施策1-2　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	風力発電システムについて情報収集と研究を行う。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
調査・研究	式	1	1	1	1	1	1
＜実　　績＞	対応状況	情報収集	情報収集	情報収集	賦存量調査	検証	検証
27年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
28年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
29年度成果・課題	風力発電施設の視察は行っていないが、環境モデル都市奈良県生駒市へ再生可能エネルギー調査・研究のため視察を行った。						
30年度成果・課題	豊川市内の風力発電賦存量調査を実施した。						
5か年度の成果・課題	平成30年度末の調査結果によると、本市の風力発電可能エリアは本宮山山頂付近のみだが、設備コスト面で懸念材料が多く利用の可能性は低い。今後、将来の技術革新を見据えながら引き、続き導入の可能性等について情報収集を進める。						

【家庭用蓄電池及び燃料電池設置費補助】※重点施策1-2　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-100			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	家庭用蓄電池及び燃料電池の設置に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
蓄電池設置補助	基	検討	20	20	20	20	80
＜実　　績＞	基	検討	20	40	40	40	140
燃料電池設置補助	基	検討	20	20	20	20	80
＜実　　績＞	基	検討	18	19	32	35	104
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱（案）を準備した。						
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度蓄電池設置補助実績：20基 平成28年度燃料電池設置補助実績：18基						
29年度成果・課題	平成29年度より蓄電池及び燃料電池設置補助件数を20基から40基へ拡充して事業を実施した。 平成29年度蓄電池設置補助実績：40基 平成29年度燃料電池設置補助実績：19基						
30年度成果・課題	平成29年度と同様に蓄電池及び燃料電池設置補助事業を実施した。 平成30年度蓄電池設置補助実績：40基 平成30年度燃料電池設置補助実績：32基						
5か年度の成果・課題	令和元年度の設置補助実績は、蓄電池が40基、燃料電池が35基であった。今後、市長マニフェストにより事業拡大を計画している。令和元年度以降、発電量の固定価格買取制度の買取期間満了を迎える家庭が出てくるので、蓄電池の設置増加が見込まれ、家庭部門の温室効果ガス排出量削減につながることが期待できる。						

【小水力発電システムの情報収集・研究】※重点施策1-2　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	小水力発電システムについて情報収集と研究を行う。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
調査・研究	式	1	1	1	1	1	1
＜実　　績＞	対応状況	情報収集	情報収集	視察	賦存量調査	検証	検証
27年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
28年度成果・課題	通常業務の中で、情報収集を行った。今後は、有効利用や事業手法などの調査・研究を行う必要がある。						
29年度成果・課題	奈良県生駒市山崎浄水場小水力発電施設の視察を行った。						
30年度成果・課題	豊川市内の水力発電賦存量調査を実施した。						
5か年度の成果・課題	平成30年度末の調査結果によると、本市の水量は豊富だが、平野が広がっていることから発電において十分な落差の取れるエリアは2か所しかない。しかし、そこは水量が少なく利用の可能性は低い。今後、将来の技術革新を見据えながら引き、続き導入の可能性等について情報収集を進める。						

環境目標②　車の使い方を考えよう
＜取組３　自動車使用頻度削減などの推進＞
○交通システムの整備

【都市計画道路改良事業】　　建設部道路建設課・都市整備部都市計画課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成11年度～	
事業の概要	道路改良・拡幅等の道路整備を行い、渋滞緩和を図る。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
上宿樽井線（市田工区）整備	式	1	1	—	—	—	1
＜実績＞	m	用地買収・補償	工事 190m	—	—	—	190m
上宿樽井線（市田野口工区）整備	式	—	—	1	1	1	1
＜実績＞	m	—	用地測量 道路設計	土地評価	用地買収 補償	用地測量 工事58m	58m
御津為当線整備	式	—	—	1	1	1	1
＜実績＞	m	—	—	—	用地交渉	道路詳細 設計等	道路詳細 設計等
松本入浜線整備	式	1	1	1	—	—	1
＜実績＞	m	工事 116m	工事 50m	—	—	—	166m
27年度成果・課題	上宿樽井線(市田工区)については、用地買収及び物件補償を実施。松本入浜線については、拡幅工事(116m)を実施した。						
28年度成果・課題	上宿樽井線(市田工区)(190m)及び松本入浜線(50m)の拡幅工事を実施。上宿樽井線(市田野口工区)の用地測量及び道路設計を実施した。						
29年度成果・課題	平成28年度で上宿樽井線(市田工区)整備及び松本入浜線整備は事業完了した。上宿樽井線(市田野口工区)については、用地取得に向け土地評価を実施した。JR愛知御津駅駅前広場整備事業に伴い、平成30年度より都市計画課が御津為当線整備の所管となる。						
30年度成果・課題	上宿樽井線(市田野口工区)については、用地買収及び物件補償を実施した。御津為当線整備事業は、次年度の用地購入を円滑に進めることができるように用地交渉を実施した。						
5か年度の成果・課題	【道路建設課】上宿樽井線(市田工区)及び松本入浜線については工事完了し、今後、上野樽井線(市田野口工区)の用地買収及び物件移転補償を円滑に推進していく。 【都市計画課】平成30年度から移管された御津為当線は道路詳細設計、用地測量及び土地評価を実施し、計画的に用地買収を進めている。今後、残りの用地買収を進め、道路の拡幅工事を実施していく。						

○公共交通機関利用の促進

【公共駐車場維持管理事業】　　都市整備部都市計画課

予算科目	公共駐車場特別会計　1-1-1-101			全体実施期間		—	
事業の概要	パーク＆ライドのための公共駐車場の整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
維持管理	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	千円	36,122	26,444	40,812	65,472	2,041	170,891
修正事項	・令和元年度より所管変更 商工観光課　→　都市計画課						
27年度成果・課題	施設の老朽化に伴う修繕箇所の増加が課題である。						
28年度成果・課題	施設の老朽化に伴う修繕箇所の把握と修繕を定期的に実施していく必要がある。						
29年度成果・課題	引き続き各駐車場の指定管理者と連携して修繕箇所等の把握に努め、定期的な改修、修繕を実施していく必要がある。						
30年度成果・課題	引き続き各駐車場の指定管理者と連携して修繕箇所等の把握に努め、定期的な改修、修繕を実施し、利用者の利便性の向上を図った。						
5か年度の成果・課題	駐車場の指定管理者と連携し、修繕箇所等の把握、迅速な対応を実施することができ、利用者満足度調査では、総合的な利用満足度の項目において、7割以上の方から満足及び普通の評価を得ている。今後は、老朽化してきた施設の改修・修繕を計画的に実施し、利用者の利便性の更なる向上に努めたい。						

【駐輪場維持管理事業】　　市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計　2-1-13-060			全体実施期間		―	
事業の概要	サイクル＆ライドのための駐輪場の整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
維持管理	式	1	1	1	1	1	1
＜実績＞	千円	11,395	11,576	11,532	10,799	10,911	56,213
修正事項	実績値について、算出方法を見直しを行った。 平成27年度：9,413　→　11,395 平成28年度：9,362　→　11,576						
27年度成果・課題	駐輪場についての案内看板の設置修繕、駐輪場内の整理業務委託及び放置自転車の撤去等を実施した。また、駐輪場として6箇所の土地を借り上げて運営した。一部駐輪場で飽和状態となってるため、対応を検討する必要がある。						
28年度成果・課題	駐輪場の案内看板の設置及び修繕を実施し、業務委託にて駐輪場内の整理及び放置自転車の撤去を実施した。また、駐輪場として6箇所の土地を借り上げて運営した。一部駐輪場で飽和状態となっているため、対応を検討している。						
29年度成果・課題	一部駐輪場で続いている飽和状態を解消するため、新たな駐輪場の整備を検討するための設計及び調査測量委託料の予算を要求した。また、利用状況を把握するための自前アンケートの実施を予定し、駐輪場の維持及び確保に努めた。						
30年度成果・課題	一部駐輪場の飽和状態を解消するため、新たな駐輪場整備のための実施設計委託料を予算要求した。また、市内25か所の駐輪場の維持管理に努めた。						
5か年度の成果・課題	令和元年度に一部駐輪場の飽和状態を解消するために、新たに豊川駅西口に駐輪場整備を行った。今後も利用者アンケートを踏まえ、適正な駐輪場の維持管理を行う。						

【公共交通機関等利用促進事業】　　市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計　2-1-13-190			全体実施期間			―
事業の概要	路線バス・コミュニティバスの利用者増を図るための環境整備及び利用促進事業の実施						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
コミュニティバス利用者数	47,969人	82,959人	84,000人	85,000人	87,500人	90,000人	92,500人
＜実　績＞	―	―	86,052人	83,748人	93,460人	98,263人	101,604人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
上屋・ベンチ設置	箇所	1	2	2	2	2	9
＜実績＞	箇所	1	1	1	0	0	3
利用促進事業	式	2	2	2	3	3	―
＜実績＞	千円	207	203	189	192	233	1,024

27年度成果・課題	バスの利便性向上、利用促進を図るべく、コミュニティバス一宮線の本宮の湯バス停へベンチを設置するとともに、夏休み路線バス探検キャラバンや夏休み小学生50円バスなどの事業を実施した。今後も計画的・継続的に事業が実施できるように、運行事業者等と調整を行いつつ、地域公共交通会議において検討をする必要がある。
28年度成果・課題	バスの利便性向上、利用促進を図るべく、平成28年10月に路線の見直しや共通ゾーン制の導入、1日フリー乗車券の通年販売などの運賃体系の変更を行った。また、一部のバス停へ寄贈されたベンチを設置した。今後は、地域公共交通会議において、路線の見直し、運賃体系変更の効果など検証を進めるとともに、運行事業者等とも連携を図りながら計画的・継続的に事業を実施する必要がある。
29年度成果・課題	平成28年10月に行った路線の見直し、共通ゾーン制の導入及び1日フリー乗車券の通年販売等の効果により、また、夏休み路線バス探検キャラバン、夏休み小学生50円バス等の継続的な取組により、利用者数は目標値を上回り、過去最高となった。しかしながら、豊川市地域公共交通網形成計画に掲げる収支率の目標値には達していないことから、より効率的・継続的に事業を実施する必要がある。
30年度成果・課題	市内在住大学生が卒業研究として作成・寄贈を受けた「コミュニティバスに乗ろう！とよかわ旅観光ルート」の配布・周知を行い、新しい利用層の拡大を図った。また、引き続き行った夏休み路線バス探検キャラバン、夏休み小学生50円バス等の継続的な取組により、利用者数は目標値を上回り、過去最高となった。しかしながら、豊川市地域公共交通網形成計画に掲げる収支率の目標値には達していないことから、より効率的・継続的に事業を実施する必要がある。
5か年度の成果・課題	路線の見直しや共通ゾーン制の導入や各種利用促進策の成果もあり、平成28年度を除いて利用者数の目標を達成することができた。しかし、豊川市地域公共交通網形成計画で掲げる収支率の目標には達していないことから、より効率的に事業を実施するとともに、各種利用促進策を継続して実施していく必要がある。

○自転車利用の促進

【市道拡幅改良事業】　　建設部道路建設課

予算科目	一般会計　8-2-2、8-5-3			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	市道の拡幅改良工事・歩道設置工事を行い、車道と歩道を分離する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
穂ノ原六角線（2）	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	m	用地買収・補償	用地買収・補償	用地買収・補償	工事 136m	用地買収	136m
足山田大木線	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	m	用地買収	用地買収・補償	擁壁工事 106m	工事 320m	―	320m
西方御津紡線	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	m	―	―	―	―	―	―
桜町千両線	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	m	―	路線・用地測量	土地評価	用地買収	工事320m	320m
27年度成果・課題	穂ノ原六角線(2)については、用地買収及び物件補償を実施。足山田大木線については、用地買収を実施した。						
28年度成果・課題	穂ノ原六角線(2)、足山田大木線の用地買収及び物件補償を実施。桜町千両線の路線測量及び用地測量を実施した。						
29年度成果・課題	穂ノ原六角線(2)の用地買収及び物件補償、足山田大木線の擁壁工事(106m)を実施。桜町千両線については、用地取得に向け土地評価を実施した。						
30年度成果・課題	穂ノ原六角線(2)(136m)及び足山田大木線(320m)の拡幅工事を実施。桜町千両線については、用地買収を実施した。						
5か年度の成果・課題	穂ノ原六角線については、136mを拡幅工事済、令和2年度に96mの拡幅工事を完了し事業終了予定である。 足山田大木線については、106mの擁壁工事と320mの拡幅工事済。今後の予定としては、工事の進捗状況が遅れている国道151号一宮バイパス整備事業と同調している為、愛知県と実施時期の調整を図る。 西方御津紡線については、工事の進捗状況が遅れている御津川河川改修と同調している為、愛知県と実施時期の調整を図る。 桜町千両線については、320m拡幅工事済。今後、令和3・4年度で880mの拡幅工事を完了し事業終了予定である。						

【市内道路改良事業】　　建設部道路建設課

予算科目	一般会計　8-2-2-500			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	バリアフリーを意識した道路改良工事						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
道路拡幅改良工事	m	800	1,500	1,500	1,500	1,500	6,800
＜実　績＞	m	1,339	1,001	1,062	1,023	1,124	5,549
道路改良工事	m	3,700	5,000	5,000	5,000	5,000	23,700
＜実　績＞	m	4,960	4,840	5,129	3,756	4,338	23,023
27年度成果・課題	市内全域における整備水準格差を是正するために道路改良工事を実施した。						
28年度成果・課題	市内全域における整備水準格差を是正するために道路改良工事を実施した。						
29年度成果・課題	市内全域における整備水準格差を是正するため、道路拡幅工事(1,062m)道路改良工事(5,129m)を実施した。						
30年度成果・課題	道路拡幅工事(1,023m)及び道路改良工事(3,756m)を実施して、市内全域における整備水準格差の是正に取り組んだ。						
5か年度の成果・課題	年間、道路拡幅改良工事、約1,000m、道路改良工事、約4,500mを完了させており、今後も、市内全域における整備水準格差の是正に取り組む。						

【歩道・自転車道の整備】　　建設部道路河川管理課

予算科目	一般会計　2-1-13-080			全体実施期間			—
事業の概要	歩行者・自転車利用者の安全のため市内道路にカラー舗装を整備する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
路肩カラー舗装（小学校区）	区	2	1	1	1	1	6
＜実　績＞	区	2	2	6	2	2	14
自転車道カラー舗装	箇所	—	検討	→	→	1	1
＜実　績＞	箇所	—	—	—	—	0	0
27年度成果・課題	路肩カラー舗装の整備により歩行者の路肩への誘導と、車両に対して速度抑制や通過に対して注意喚起の効果が期待できるようになった。						
28年度成果・課題	路肩カラー舗装の整備により歩行者の路肩への誘導と、車両に対して速度抑制や通過に対して注意喚起の効果が期待できるようになった。						
29年度成果・課題	路肩カラー舗装計画を前倒し、6小学校区実施した。平成30年度以降は、2小学校区の計画に変更する。自転車道カラー舗装は、検討を継続する。						
30年度成果・課題	路肩カラー舗装は2小学校区を実施し、歩行者の安全確保を図ることが出来た。自転車道カラー舗装は、検討を継続する。						
5か年度の成果・課題	計画期間中に14小学校区の路肩カラー舗装を実施し、歩行者の安全確保を図ることができた。今後も事業継続するが、自転車道カラー舗装については自転車活用に関する他計画と併せ、実施の有無を検討する必要がある。						

【公用自転車の整備】　　総務部財産管理課

予算科目	一般会計2-1-6-020			全体実施期間			平成20年度～
事業の概要	職員の近距離移動のため公用自転車を整備する。						
公用自転車台数	5台	7台	7台	7台	7台	7台	7台
＜実　績＞	—	—	7台	7台	9台	9台	9台
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
公用自転車利用啓発	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	利用簿がないので、正確な利用実績は分からないが、自転車置場を見ると、頻繁に利用されているようである。また、利用啓発は随時行っている。						
28年度成果・課題	利用簿がないので、正確な利用実績は分からないが、自転車置場を見ると、頻繁に利用されているようである。公用自転車が古くなってきた。						
29年度成果・課題	利用簿がないので、正確な利用実績は分からないが、自転車置場を見ると、頻繁に利用されているようである。寄附などにより公用自転車の一部を新規更新した。						
30年度成果・課題	利用簿がないので、正確な利用実績は分からないが、自転車置場を見ると、頻繁に利用されているようである。車体の劣化が著しい資産税課所管の4台については、4台すべてを更新した。（内訳　財産管理課5台、資産税課4台）						
5か年度の成果・課題	前年度に4台更新したこともあり、自転車置き場を見ると頻繁に利用されているようであり、概ね目標は達成できた。これで公用自転車の整備は終了となるが、今後も市職員に利用を促していきたい。						

＜取組４　エコカー・エコドライブの推進＞

○エコカー・エコドライブの推進

【低公害車購入】※重点施策1-3　　総務部財産管理課・各課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	公用車は低燃費かつ低排出ガス認定車や電気自動車等の低公害車を購入する。						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公用車における低公害車の割合	46.7%	65.3%	68.0%	69.0%	70.0%	71.0%	72.0%
＜実　績＞	―	―	70.9%	73.0%	75.0%	78.0%	79.0%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
低燃費かつ低排出ガス認定車等購入	台	10	10	10	10	10	50
＜実　績＞	台	24	29	28	14	16	111

27年度成果・課題	消防車4台、パッカー車1台、小型乗用車2台、普通自動車2台、軽自動車15台（保健センター1台、建築課1台、区画整理課2台、道路維持課1台、教育委員会1台、一宮支所1台、清掃事業課1台、介護高齢課4台、水道業務・整備課2台、下水管理課1台）を購入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。
28年度成果・課題	消防車1台、パッカー車1台、普通自動車2台、普通貨物自動車2台、救急車2台、特殊自動車3台、油圧ショベル1台、軽自動車17台（財産管理課1台、福祉課2台、子育て支援課1台、介護高齢課4台、保険センター1台、農務課1台、清掃事業課1台、道路維持課2台、下水管理課2台、教育委員会庶務課1台、学校給食課1台）を購入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。
29年度成果・課題	消防車1台、普通自動車4台(内ハイブリッド車1台)、普通貨物自動車1台、特殊自動車1台、防火広報車1台、軽自動車20台（財産管理課1台、資産税課1台、福祉課1台、子育て支援課1台、介護高齢課3台、保健センター1台、文化振興課3台、清掃事業課2台、道路維持課2台、区画整理課1台、教育委員会庶務課1台、スポーツ課2台、一宮支所1台）を購入した。導入コストが高い電気自動車やハイブリッド車の導入をどの様に推進していくかが課題である。
30年度成果・課題	普通自動車2台(乗用2台)、小型自動車1台(貨物1台)、軽自動車11台(貨物11台)を購入した。導入コストの高い電気自動車やハイブリッド車の導入は、引き続き検討課題である。
5か年度の成果・課題	全公用車367台のうち、低燃費かつ低排出ガス認定車等を5年間で111台更新することができた。そのうち1台はハイブリッド車である。積極的に低燃費かつ低排出ガス認定車等の導入を推進した結果、低公害車の割合を上げることができ、目標を達成することができた。導入コストが高い電気自動車やハイブリット車の導入については、今後も課題として検討していく。

【急速充電設備設置事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-100			全体実施期間		平成24年度～	
事業の概要	市役所に急速充電設備を設置し、市民や事業者の電気自動車の導入促進を図る。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
設備利用数	件	550	600	600	600	600	2,950
＜実　績＞	件	567	311	286	432	369	1,965
27年度成果・課題	設備利用数は、前年度の275件から倍増した。今後も電気自動車の導入を促進していくことが課題である。						
28年度成果・課題	設備利用数は、前年度の567件から半減した。						
29年度成果・課題	平成29年10月23日(月)からH30年2月28日(水)までの期間、市役所構内工事の影響により設備利用ができなかったため、利用数が減少した。						
30年度成果・課題	平成30年度は年間を通して設備利用ができたため、設備利用数が回復したが、目標数の達成はできなかった。						
5か年度の成果・課題	令和元年度は利用件数が伸びなかったが、これは一般開放される充電インフラの整備状況も影響している。県内の充電設備基数は平成27年度末1,655基だったものが、R元年末で1,926基へ増加しており、市内でも令和元年末で26基(急速10・普通16)設置されている。課題は、設置から8年を超過した機器は保守契約できず、令和3年度以降故障の都度メーカーに有償対応してもらう。また、製造終了から8年が経過する令和6年には部品供給が不可能となる。民間での機器設置が増え、市として電気自動車の普及という一定の役割を果たしたことから、機器の維持管理不可能となる令和6年を目安に使用終了する旨を、市監査委員に回答済みである。						

【クリーンエネルギー自動車購入費補助】※重点事業1-3　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-100			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車導入に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
補助件数	件	検討	42	47	53	59	201
＜実　績＞	件	検討	21	43	58	39	161
27年度成果・課題	補助の実施に向け、補助対象など検討した。そして、平成28年度の補助事業開始に向けて、補助要綱(案)を準備した。						
28年度成果・課題	平成28年度より補助事業を実施した。 平成28年度実績：プラグインハイブリッド車9件・電気自動車9件・燃料電池車3件						
29年度成果・課題	平成28年度と同様に補助事業を実施した。 平成29年度実績：プラグインハイブリッド車33件・電気自動車9件・燃料電池車1件						
30年度成果・課題	平成30年度よりプラグインハイブリッド車(10万円→4万円)及び電気自動車(10万円→7万円)の補助限度額を変更し補助事業を実施した。 平成30年度実績：プラグインハイブリッド車40件・電気自動車17件・燃料電池車1件						
5か年度の成果・課題	令和元年度は補助限度額を縮減し実施した。実績はプラグインハイブリッド車(4万円→3万円)18件、電気自動車(7万円→6万円)21件である。導入に対し一定の目的を達成したため、令和元年度を最終事業とする。						

環境目標③　まちを涼しくしよう
＜取組５　ヒートアイランド対策の推進＞
○ヒートアイランド対策の推進

【都市公園整備事業】　　都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計　8-5-5			全体実施期間			―
事業の概要	緑の基本計画に基づく公園の整備						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
１人あたり都市公園等面積	22.5㎡	23.3㎡	―	―	―	―	26.0㎡
＜実　績＞	―	―	23.2㎡	23.1㎡	23.1㎡	23.3㎡	24.15㎡
身近に公園のある地域の割合	71.0%	71.7%	―	―	―	―	75.0%
＜実　績＞	―	―	71.9%	71.9%	71.9%	71.9%	72.0%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
豊川市平和公園（仮称）	式	1（設計）	1（設計・用地）	1（工事）	―	―	1
＜実　績＞	㎡	29,600	29,600	29,632	―	―	29,632㎡
豊川駅東土地区画整理地内公園	式	1（工事）	1（工事）	1（工事）	1（設計）	1（工事）	1
＜実　績＞	㎡	15,000	15,000	15,000	1,500	16,500	16,500㎡
豊川市スポーツ公園	式	1（用地）	1（設計・用地）	1（工事）	1（工事）	1（工事）	1
＜実　績＞	㎡	6,716	2,366	32,000	59,000	76,730	76,730㎡
一宮大木土地区画整理地内公園	式	―	1（設計）	1（工事）	―	1（設計）	1
＜実　績＞	㎡	―	1,733.4	1,733.4	―	2,380	1733.4㎡
西部土地区画整理地内公園	式	―	―	1（工事）	―	―	1
＜実　績＞	㎡	―	15,670	18,340	18,340	18,340	18,340㎡
27年度成果・課題	計画どおり実施できた。人口が増加したため、1人あたり都市公園等面積が減少した。						
28年度成果・課題	計画どおり実施できた。人口が増加したため、1人あたり都市公園等面積が減少した。						
29年度成果・課題	計画どおり実施できた。人口が増加したが、公園面積の増加により1人あたり都市公園等面積は横ばいである。						
30年度成果・課題	計画どおり実施できた。人口が増加したが、公園面積の増加により1人あたり都市公園等面積は増加した。						
5か年度の成果・課題	計画どおり実施できたが、今後、土地区画整理事業の進捗により実施できない可能性も生じる。表中の各年度の値は累計である。 【変更内容】西部土地区画整理地内公園の実績H27:15,670㎡、H28:15,670㎡、H29:18,340㎡、H30:18,340㎡ 【変更理由】実績値は公園整備の累計のため、全体計画における過年度を追加した。						

【緑のカーテンの普及・啓発事業】再掲P.4

＜取組６　緑化の推進＞

〇公共施設の緑化

【都市公園整備事業】再掲P. 19

【公園整備事業】　　都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計　8-5-5			全体実施期間		―	
事業の概要	市民参加・協力による公園の計画立案・利用促進・管理						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ワークショップを行って整備する公園・緑地数（累計）	2箇所	6箇所					10箇所
＜実　績＞	―	―	6箇所	6箇所	9箇所	9箇所	10箇所
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
ワークショップの開催	回	―	3	―	3	3	9
＜実　績＞	回	―	3	―	1	1	5
公園緑地の整備	箇所	1	―	2	―	1	4
＜実　績＞	箇所	1	0	3	1	1	6
修正事項	目標指標の実績を累計表記に修正した。 ワークショップ実績　平成30:4→1　公園整備実績　平成28:3→0，平成29:2→3　に修正した。						
27年度成果・課題	平成27年度はワークショップを実施しなかった。						
28年度成果・課題	計画通りワークショップを実施できた。						
29年度成果・課題	ワークショップの成果を反映し、公園（大木1号公園）の整備を実施した。						
30年度成果・課題	ワークショップの成果を反映し、公園（西部3号公園）の整備を実施した。						
5か年度の成果・課題	ワークショップは、平成28年度に三明公園、平尾南公園、大木1号公園を、平成29年度に平尾南公園を継続、平成30年度に電車通公園、令和元年度に西部5号公園について実施した。地元の方々に愛される公園を整備していくためには必要なことであり、ワークショップでの意見は可能な限り整備計画に反映させている。						

【アダプトプログラム事業】再掲P. 69

○緑地の保全と創出

【緑化推進事業】　　都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計　8-5-7-030			全体実施期間			―
事業の概要	緑化推進のための講習会の開催、民有地緑化補助の実施						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市民と行政が協働で管理する公園等の割合	63.0%	65.7%	―	―	―	―	75.0%
＜実　績＞	―	―	65.7%	72.9%	71.0%	71.6%	72.7%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
講習会開催	回	1	1	1	1	1	5
＜実　績＞	回	2	1	1	1	1	6
花・苗木の配布	団体(延べ)	12	10	10	10	10	52
＜実　績＞	団体(延べ)	12	13	14	15	15	69
民有地緑化補助	件	3	2	2	2	2	11
＜実　績＞	件	3	5	2	1	1	12
27年度成果・課題	講習会の開催や民有地の緑化補助など、計画どおり実施することができた。						
28年度成果・課題	講習会の開催や民有地の緑化補助など、計画どおり実施することができた。						
29年度成果・課題	講習会は参加者集めに苦慮している。花・苗木配布は需要が高く緑化推進に大きく寄与しているが、逆に要望団体が多く県の補助金だけでは不足してしまう。						
30年度成果・課題	花・苗木配布は需要が高く緑化推進に大きく寄与しているが、要望団体が多く県の補助金だけでは不足してしまうのが課題となっている。						
5か年度の成果・課題	・緑化推進に関する事業は計画どおり実施したが、市民と行政が協働で管理する公園等の割合は目標を達成することができなかった。これは、受託団体構成員の高齢化による担い手不足や、地域コミュニティの希薄化が原因と考えられる。今後は市民参加・協力のしやすい公園の再整備を行い、市民が緑と関わる機会を増やしていくことが必要である。 ・講習会は市民のニーズに対応した企画を考案していくことが必要である。 ・花、苗木の配布事業は要望団体数が多く、県の補助金だけでは不足してしまうのが課題である。						

【アダプトプログラム事業】再掲P.69

【ビオトープ保全・創出支援事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-110			全体実施期間			平成25年度～
事業の概要	ビオトープ造りや保全活動を支援する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
支援件数	件	2	2	2	2	2	10
＜実　績＞	件	0	0	0	0	0	0
27年度成果・課題	ビオトープ造り、ビオトープの運用やそこでの保全活動の継続が難しい。また、活動団体の把握も課題である。						
28年度成果・課題	ビオトープ造り、ビオトープの運用やそこでの保全活動の継続が難しい。また、活動団体の把握も課題である。						
29年度成果・課題	ビオトープ造りや保全活動の支援等事業が停滞しているため、専門家や赤塚山公園職員などと今後の事業推進について協議を行った。						
30年度成果・課題	ビオトープ造りや保全活動の支援等事業が停滞しているため、昨年度に引き続き赤塚山公園職員などと協議を行った。						
5か年度の成果・課題	令和元年度も主だった活動はできなかった。ビオトープを作る、または管理するという活動は負担や経費のかかるもので、なかなか主体となる団体が見つからない。今後改めてご協力いただける団体を模索するための情報収集に努める。						

○緑化活動の啓発

【豊川市民憲章推進事業】　　市民部市民協働国際課

予算科目	一般会計　2-1-23-090			全体実施期間		昭和46年度～	
事業の概要	市民憲章推進協議会による市の木、市の花等の苗木無償配布						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
苗木配布	本	270	270	270	270	270	1,350
＜実　績＞	本	266	250	230	230	230	1,206
27年度成果・課題	豊川市民憲章推進協議会に交付金を支給し、協議会事業として緑化推進を目的に豊川市民祭り「おいでん祭」において苗木を無償配付した。						
28年度成果・課題	豊川市民憲章推進協議会に交付金を支給し、協議会事業として緑化推進を目的に豊川市民祭り「おいでん祭」において苗木を無償配付した。						
29年度成果・課題	豊川市民憲章推進協議会事業として、豊川市民祭り「おいでん祭」において苗木を無償配付し啓発を行ったことで、緑化推進を図った。						
30年度成果・課題	豊川市民祭り「おいでん祭」において、協議会事業として苗木を無償配付し、緑化推進啓発を図った。						
5か年度の成果・課題	豊川市民憲章推進協議会事業として、豊川市民祭り「おいでん祭」において苗木の無償配付を行い、市の木・市の花の普及・啓発や緑化推進を図った。						

【緑化推進事業】再掲P.21

○開発事業への指導

環境目標④　いろいろな生き物の住む自然を守ろう
＜取組７　森林の保全・整備＞
○森林の育成と管理

【林道開設事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-2-1-010			全体実施期間		平成18年度～平成28年度	
事業の概要	林道の開設事業						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
開設工事（延長）	m	―	―	120	30	―	150
＜実　績＞	m	―	―	―	―	―	―
27年度成果・課題	森林所有者と工事承諾交渉継続中である。						
28年度成果・課題	森林所有者との交渉難航により、国、県と調整し事業中止となった。						
29年度成果・課題	平成28年度に事業中止決定となった。						
30年度成果・課題	事業中止。						
5か年度の成果・課題	森林所有者と工事の承諾交渉を重ねたが、交渉が難航し、国、県との調整の結果、事業中止となった。						

【小規模林道事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-2-1-020			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	森林の保全・整備のための林道の舗装事業						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
舗装工事（本宮山線）	m	300	300	300	300	300	1,500
＜実　績＞	m	306	251	280	526	1,145	2,508
27年度成果・課題	平成27年度は計画どおりに実施でき、事業を推進することができた。						
28年度成果・課題	事業費については、計画どおりであったが、物価等により実績延長が伸びなかった。						
29年度成果・課題	概ね計画どおりに実施することができた。						
30年度成果・課題	県補助増額により、事業進捗を加速することができた。						
5か年度の成果・課題	県補助額増加により、当初の予定より事業を進めることができた。今後については、事業を拡充し進めていきたい。						

○開発事業への指導

○森林の保全意識の啓発

【里山保全リーダー養成事業】※重点施策2-2　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-110			全体実施期間		平成24年度～	
事業の概要	里山保全活動を行う人材を育成し、市民による里山の管理を推進する。						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
講座修了者数（累計）	―	44人	―	74人	―	104人	―
＜実　績＞	―	―	―	71人	―	88人	―
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
講座開催数	回	3	7	3	7	3	23
＜実　績＞	回	2	8	2	8	2	22
27年度成果・課題	平成26年度里山保全リーダー養成講座受講者を対象に、里山保全リーダーフォローアップ講座を2回、実施した。参加者は延べ33人。今後は、講座受講者が継続的に活動できるフィールドなどの情報提供が課題のひとつである。						
28年度成果・課題	平成28年度里山保全リーダー養成講座を講座7回と修了式1回実施した。参加者は延べ172人。						
29年度成果・課題	平成28年度里山保全リーダー養成講座受講者を中心に、里山保全リーダーフォローアップ講座を2回、実施した。参加者は延べ37人。 里山保全リーダー養成講座受講者が中心となり設立した団体「とよかわ里山の会」が、平成27年度より東三河ふるさと公園内で活動をしており、市も活動支援をしている。						
30年度成果・課題	平成30年度里山保全リーダー養成講座を講座7回と修了式1回実施した。参加者は延べ118人。 平成30年度講座受講者数は17名と予定より少数であったが、全員修了することができた。（修了：講座4回以上出席）						
5か年度の成果・課題	令和元年度は昨年度の里山保全リーダー養成講座受講者を中心に、里山保全リーダーフォローアップ講座を2回実施した。参加者は延べ18人。 今後、里山の会の意見を踏まえながら、里山保全リーダー養成講座を見直していきたい。						

＜取組８　河川・海岸の保全＞

○現状把握

【身近な自然環境調査事業】再掲P.31

【環境学習推進事業】再掲P.71

○河川・海岸の生態系の保全・再生

○保全活動の啓発・支援

【環境保全団体育成事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-110			全体実施期間		平成24年度～	
事業の概要	河川で環境保全活動を行う団体の育成のための支援						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
支援団体	団体	2	2	2	2	2	10
＜実　績＞	団体	2	2	2	1	1	8
27年度成果・課題	市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者85人）を実施した。また、国府コミュニティ推進委員会、音羽川の会にパックテスト等の資材を提供した。市民団体が継続的に活動できるように、今後も支援していく必要がある。						
28年度成果・課題	市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者95人）を実施した。また、国府コミュニティ推進委員会、音羽川の会にパックテスト等の資材を提供した。市民団体が継続的に活動できるように、今後も支援していく必要がある。						
29年度成果・課題	市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者88人）を実施した。また、国府コミュニティ推進委員会、音羽川の会にパックテスト等の資材を提供した。今年度で1団体が活動を中止するため、今後の事業展開等について検討が必要となる。						
30年度成果・課題	市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者83人）を実施した。また、国府コミュニティ推進委員会にパックテスト等の資材を提供した。 平成30年度より音羽川の会への支援が終了したため、新たに支援が必要な団体の情報収集が課題である。						
5か年度の成果・課題	平成31年度は市民参加による「音羽川水生生物調査」（参加者81人）の実施及び国府コミュニティ推進委員会にパックテスト等の資材を提供した。また、市に調査協力する形で愛知大学地域貢献事業グループ「森の子」が11名参加した。環境保全のため、既存団体がどのような支援を求めているかを再確認し、その情報を今後の支援や新規保全団体の発掘及び育成に活かす。						

【クリーン大作戦】　　建設部道路河川管理課

予算科目	国・県の予算			全体実施期間		―	
事業の概要	河川の清掃「クリーン大作戦」の実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
実施回数	回	1	1	1	1	1	5
＜実　績＞	回	1	1	0	1	1	4
27年度成果・課題	清掃活動の実施により、参加市民の川や海への環境保全の意識向上となった。						
28年度成果・課題	清掃活動の実施により、参加市民の川や海への環境保全の意識向上となった。						
29年度成果・課題	開催日、予備日の両日とも台風21号、22号の影響により中止						
30年度成果・課題	市民（約340名）の参加による清掃活動の実施により、川や海への環境保全の意識向上を図れた。						
5か年度の成果・課題	国土交通省からの呼びかけに対して、例年河川の清掃活動を1回実施しているが、海岸も地域と協力して活動を広げていくことが課題。						

＜取組９　水循環の保全＞

○水源涵養林の保全・整備

【里山林整備事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-2-1-050			全体実施期間		平成27年度～平成29年度	
事業の概要	里山林（御津山）の整備による水源の涵養や生物多様性など公益的機能の保全						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
整備面積	ha	3.0	1.7	3.0	―	―	7.7
＜実　績＞	ha	3.0	1.7	1.1	0.0	0.0	5.8
27年度成果・課題	県および地元調整を図りながら、森林整備を計画どおりに実施することができた。						
28年度成果・課題	県および地元調整を図りながら、森林整備を計画どおりに実施することができた。						
29年度成果・課題	これまで、県事業とともに整備を進めており、平成29年度は市事業予定地を県事業にて実施したことによる実績となった。						
30年度成果・課題	平成30年度は県単独事業として実施したため、豊川市事業の実績はない。						
5か年度の成果・課題	県及び地元調整を図りながら、森林整備を計画どおり実施できた。今後は県単独事業となるため、事業終了とする。						

○流域の連携

【野外センター管理運営事業】　　教育委員会スポーツ課

予算科目	一般会計　10-5-3-010			全体実施期間		平成12年度～	
事業の概要	野外センターの利用による上下流域の交流促進						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
利用者人数	7,340人	7,463人	7,641人	7,472人	7,790人	7,802人	7,774人
＜実　績＞	―	―	7,641人	7,458人	7,618人	6,871人	7,583人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
管理運営委託	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	千円	14,872	14,932	14,932	14,932	15,184	74,852
27年度成果・課題	市内外から多くの利用があり、上下流域の交流促進を図ることができた。木造施設の老朽化に対応すべく、計画的な修繕が必要である。						
28年度成果・課題	夏休みやお盆期間中などのハイシーズンには予約が多く入る人気施設で、指定管理者による自主事業の効果もあり、利用者数は概ね一定数を保っている状態である。今後も新規利用者の獲得に努め、リピーターを生み出すための施策を考えていく必要がある。また、安心安全に利用できる施設を維持するため、計画的な修繕を行っていく必要がある。						
29年度成果・課題	7月から9月のハイシーズンには予約の多く入る人気施設である。平成29年度は平成28年度に比べ、利用者数が160人増加した。平成30年度から新たな自主事業を開催し、利用者数のさらなる増加を目指し努力を続けていく。また、安全で魅力ある施設を維持するため、今後も計画的な修繕を行っていく必要がある。						
30年度成果・課題	平成30年度から、さらなる利用者の増加を目指し、新たな自主事業を行ったが、ハイシーズンである7月、8月に台風や大雨の影響で多数の予約キャンセルがあり、また、ケビン改修工事による一部利用制限があったため、利用者数が減少した。						
5か年度の成果・課題	台風や猛暑などの天災等により増減はあるものの、新たな自主事業を実施するなどリピーターによる利用促進を図ることによって、利用者数は安定をしている。また、宿泊施設は建設から20年が経過しており、老朽化が進んでいる。今後は利用者がより安心して利用できるよう計画的な修繕を行っていく必要がある。						

○開発事業への指導

○水の有効利用の啓発・支援

【雨水貯留施設設置・転用支援事業】※重点施策2-4　　上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道企業会計　2-1-1			全体実施期間			―
事業の概要	雨水貯留施設設置及び浄化槽の雨水貯留施設転用に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
雨水貯留施設設置補助	基	29	27	27	27	27	137
＜実　績＞	基	20	17	14	19	23	93
浄化槽雨水貯留施設転用補助	件	8	8	8	8	8	40
＜実　績＞	件	4	0	2	2	1	9
27年度成果・課題	溢水対策、上下水道使用料抑制、廃棄物排出抑止、浄化槽有効利用等の効果があり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。 浄化槽の転用は、下水道接続時の同時施工のため出費の集中による経済的条件があるため計画的に普及されていくことが難しい。						
28年度成果・課題	雨水の流出を抑制し、水資源の有効利用が図れる雨水貯留施設について、設置基数は減ったものの普及は進んでおり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。浄化槽の転用は、下水道接続時の同時施工のため出費の集中による経済的条件があるため普及が難しいと思われるが、廃棄物排出抑止の観点からも普及促進していく必要がある。						
29年度成果・課題	降雨時の浸水対策、溢水対策、渇水時の上水道負担軽減が図れる雨水貯留施設について、普及は徐々に進んでおり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。但し設置基数が前年度と比較して減少している傾向にあるので、より市民にPRしていくことが必要である。						
30年度成果・課題	降雨時の浸水対策、溢水対策、渇水時の上水道負担軽減が図れる雨水貯留施設について、年々設置個所数は増加しており、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。但し設置基数が前年度と比較して増加はしているが、計画目標値に達していないため、より市民にPRして設置数を増やしていくことが必要である。						
5か年度の成果・課題	浄化槽の雨水貯留施設転用については、下水道への切り替えとも関わってくるが、多額の工事費用を伴うため、大幅な増加は難しいと考えられる。 雨水貯留施設設置はやや増加傾向にある。今後も市民への広報活動を継続し、目標値達成を目指したい。						

○公共施設などにおける水の有効利用

【配水管整備事業】　　上下水道部水道整備課

予算科目	水道企業会計　41-1-3-21			全体実施期間			—
事業の概要	水道管耐震布設替、区画整理に伴う配水管新設等						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
漏水修繕件数	74件	47件	60件	70件	70件	70件	70件
＜実　績＞	—	—	35件	48件	52件	36件	31件
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
配水管整備工事	m	13,920	8,775	8,460	7,210	6,400	44,765
＜実　績＞	m	13,123	10,486	9,616	6,079	7,318	46,622
経年管布設替工事	m	9,390	8,210	5,952	7,130	7,017	37,699
＜実　績＞	m	9,243	6,607	7,074	6,502	5,797	35,223
27年度成果・課題	平成27年度については概ね計画どおりの成果が挙がっている。今後は、給水人口の減少による料金収入の減少や、水道管の経年化による漏水修繕件数の増加が懸念される為、より一層の計画的な配水管整備事業の遂行が必要である。						
28年度成果・課題	平成28年度については概ね計画どおりの成果が挙がっている。今後、給水人口の減少による料金収入の減少や、昭和40年代に整備した配水管の経年化による漏水修繕件数の増加が懸念される為、より一層の計画的な配水管整備事業の遂行が必要である。						
29年度成果・課題	平成29年度は概ね計画どおりの成果が挙がっているが、今後は、節水型社会の浸透や給水人口の減少による料金収入の減少、経年水道管の増大による漏水修繕件数の増加が予想される為、限られた予算の中で継続的に計画的な配水管整備を進める必要がある。						
30年度成果・課題	平成30年度は若干計画事業量を下回ったが、漏水修繕件数を踏まえて考えるとほぼ計画どうりの成果が挙がっている。しかし、今後は、少子高齢化による料金収入の減少や経年化した水道管の増大による漏水修繕件数の増加が懸念される為、水道事業の経営バランスを見ながらより一層計画的に継続して配水管整備を進めていく必要がある。						
5か年度の成果・課題	5か年度の成果は配水管整備等は概ね計画どおり成果があり、水道管の経年化による漏水修繕件数は平成29年度までは増加ですが近年は件数が減っており成果が挙がっている。しかし、今後は、少子高齢化による料金収入の減少や経年化した水道管の増大による漏水修繕件数の増加が懸念される為、水道事業の経営バランスを見ながらより一層計画的に継続して配水管整備を進めていく必要がある。						

【雨水浸透施設築造事業】※重点施策2-4　　上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道企業会計　2-1-1-102			全体実施期間			平成15年度～
事業の概要	浸透トレンチ管、浸透ます等の雨水浸透施設の設置						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
浸透トレンチ管延長	m	332	450	450	450	450	2,132
＜実　績＞	m	432	420	367	279	255	1,753
浸透ます設置	基	13	12	12	12	12	61
＜実　績＞	基	13	4	5	4	5	31
27年度成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要である。						
28年度成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要である。						
29年度成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。ただし、地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要であるため、設置実績が目標を達成するのが難しい。						
30年度成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ、健全な水環境を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。既成市街地において整備を進めていることから、既設埋設物が多数あり、浸透施設の設置に適当な路線が限られてきているため、設置実績の目標達成が困難である。						
5か年度の成果・課題	浸透施設により雨水を浸透させ,一部地域では、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たした。しかしながら、市街地で整備を進めるにあたり地下埋設物などが多く、設置困難な路線が多かった為、事前に地理的条件などを考慮し、効果的な設置個所の選定が必要である。						

＜取組１０　自然環境との共生＞

○動植物の調査

【生物多様性保全事業】※重点施策2-1、2-2　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-110			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	平成23年度実施した「豊川市の自然環境の現況」のデータ更新						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
自然環境データの更新	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	回	1	1	1	1	1	5
27年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を見直し、発行した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後も講座を開催しながら、継続的な調査が必要である。						
28年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後も講座を開催しながら、継続的な調査が必要である。						
29年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。今後、「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」の刷新について検討が必要である。						
30年度成果・課題	「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」を増刷した。「自然環境講座」などの開催時に、資料として配布した。「豊川市の身近な自然を考える～みんなで守ろう川や海～」の刷新について検討した結果、平成31年度から2ヶ年で実施することとし準備を開始した。						
5か年度の成果・課題	令和元年度は、現在使用している「豊川市版身近な自然環境調査マップ」を見直すため、豊川市大学連携事業を活用し、愛知大学地域貢献事業グループ「森の子」と連携して自然環境調査を実施した。新たな自然環境調査マップを作成するため、翌年度、調査を継続する。						

○貴重な自然環境の保全

【御油松並木保存整備事業】　　教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計　10-4-2-040			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	御油のマツ並木の保護用地として公有化を実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
用地測量	式	―	1	―	1	―	1
＜実　績＞	式	―	1	―	―	―	1
用地取得（公有化）	㎡	―	115	―	1,090	―	1,205
＜実　績＞	㎡	―	115	―	―	―	115
27年度成果・課題	隔年で計画的に用地の公有化を進めている。						
28年度成果・課題	天然記念物指定地内の1筆の土地買収と移転補償を行った。						
29年度成果・課題	隔年で用地の公有化を進めてきたが、平成30年度以降の事業実施が難しい状況である。						
30年度成果・課題	隔年での事業実施をしてきたが、地権者と合意ができなかったため未実施となった。						
5か年度の成果・課題	地権者と合意ができなかったため未実施となっている土地の公有地化が課題である。						

【御油松並木景観整備事業】　　教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計　10-4-2-070			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	古木の樹勢回復作業及び後継樹育成作業、植樹作業の実施						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
並木松本数	275本	292本	302本	312本	324本	334本	344本
＜実　績＞	―	―	302本	319本	325本	314本	317本
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
樹勢回復補修作業	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
苗植樹	本	15	15	15	15	15	75
＜実　績＞	本	12	16	15	15	16	74
27年度成果・課題	堤塘復元箇所に植樹を行った。						
28年度成果・課題	予定通り植樹を行った。						
29年度成果・課題	予定通り植樹を行った。本数は保存管理計画で示す300～350本となっており、今後は成長不良木などの扱いについて検討する必要がある。						
30年度成果・課題	予定通り植樹を行った。成長不良木について専門家の指導に基づき伐採を実施した。						
5か年度の成果・課題	予定通り植樹を行い、成長不良木については専門家の指導に基づき伐採を実施した。保存管理計画に基づく本数の維持ができている。						

【身近な自然環境調査事業】※重点事業2-1、2-2　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-110			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	市民参加型の里山・水辺など、身近な自然環境の調査の実施						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
身近な自然環境調査市民参加者数累計	―	974人	1,100人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
＜実　績＞	―	―	1,092人	1,253人	1,415人	1,609人	1,799人
河川の水生生物（水質階級）	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅱ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅱ	→	→	→	→	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ以上 音羽川Ⅰ
＜実　績＞	―	―	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
身近な自然環境調査	回	3	3	3	3	3	15
＜実　績＞	回	3	5	5	7	6	26
出前講座	回	2	2	2	2	2	10
＜実　績＞	回	0	0	0	0	0	0

27年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」（参加者26人）、「東三河ふるさと公園」（参加者7人）や、「音羽川水生生物調査」（参加者85人）を実施した。今後も、講座を開催しながら、調査を実施する必要がある。
28年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」（参加者13人）、「赤塚山公園」（参加者20人）、「音羽川水生生物調査」（参加者95人）、「夜の自然観察会」（参加者21人）や「バードウォッチング」（参加者12人）を実施した。今後も、講座を開催しながら、調査を実施する必要がある。
29年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」（参加者21人）、「御津山及びその周辺」（参加者14人）、「音羽川水生生物調査」（参加者88人）、「夜の自然観察会」（参加者29人）や「バードウォッチング」（参加者10人）を実施した。平成30年度より自然環境調査回数を増やし実施する予定。
30年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山公園」（参加者26人）、「財賀寺及び観音山周辺」（参加者10人）、「音羽川水生生物調査」（参加者83人）、「ナイトツアー」（参加者19人）や「バードウォッチング」2回（参加者38人）「カタツムリの観察」（参加者18人）を実施した。
5か年度の成果・課題	令和元年度は「音羽川水生生物調査」（参加者81人）、「ナイトツアー」（参加者19人）や「バードウォッチング」2回（参加者38人）、「カタツムリの観察」（参加者32人）、「キノコの観察」（参加者20人）を実施した。新型コロナウイルス等の関係で事業数が微減したが、事故がなければ順調に実績が伸びている。 小学校等からの里山・水辺などにおける出前講座の依頼はなかったが、自然環境調査事業には小学生を含め、多くの方々にご参加いただけた。

○外来生物防除や鳥獣害対策

【有害鳥獣駆除事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-1-3-020			全体実施期間		平成13年度～	
事業の概要	有害鳥獣の駆除活動及び被害低減のための補助等						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
サル駆除隊による駆除頭数	―	136頭	80頭	80頭	80頭	80頭	80頭
＜実　績＞	―	―	108頭	113頭	47頭	28頭	65頭
ニホンザル捕獲頭数（サル駆除隊以外）	―	50頭	50頭	50頭	50頭	50頭	50頭
＜実　績＞	―	―	36頭	24頭	18頭	15頭	19頭
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
駆除委託	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
防除対策補助	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	千円	342	238	193	292	246	1,311
駆除報奨金	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	千円	7,923	9,173	7,182	5,803	1,310	31,391
鳥獣被害対策協議会負担金	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	千円	2,870	2,131	1,493	1,295	1,481	9,270
27年度成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、捕獲檻の設置数の拡大、侵入防護柵を設置するなど、引き続き体制の強化に努めた。また、近年サル被害が増加しているため、大型捕獲檻の設置数の拡大、サルの行動範囲調査、サル駆除隊による捕獲強化を実施した。						
28年度成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、捕獲檻の設置数の拡大、侵入防護柵を設置するなど、引き続き体制の強化に努めた。また、より効果的に捕獲するために大型捕獲檻を移設、サルの行動範囲調査、サル駆除隊による捕獲強化を実施した。						
29年度成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、引き続き体制の強化に努めた。また、より効果的に捕獲するためにサルの行動範囲調査や地元の声を基に大型捕獲檻を移設、サルによる被害報告が入った地域へサル駆除隊が駆けつけ現地確認を行い、捕獲強化を実施した。						
30年度成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、引き続き体制の強化に努めた。サルによる被害は減少しているものの、引き続き大型捕獲檻の移設、サルの行動範囲調査、サル駆除隊による捕獲強化を実施した。イノシシによる被害が増加しているためワイヤーメッシュ柵の見回り、修繕が課題である。						
5か年度の成果・課題	豊川市猟友会、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、引き続き体制の強化に努めた。農家からアンケートをとったところ、サルによる被害額は平成27年度の2,052千円から令和元年度の1,568千円に減少しており、一定の成果が出ている。引き続き大型捕獲檻の移設、サルの行動範囲調査、サル駆除隊による捕獲強化を実施した。駆除報奨金の支払実績が減額しているが、農家被害額に比例し、山を下りて来る対象動物が減少していると思われる。今後は、イノシシによる被害が増加しているためワイヤーメッシュ柵の見回り、修繕が課題である。また、近年ハクビシンによる被害が増加しているため、環境整備や侵入防止対策を周知する必要がある。						

○開発事業への指導

環境目標⑤　身近な自然を守ろう
＜取組１１　農地の保全＞
○農地の保全

【土地改良事業(補助・市費単独)】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-1-5			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	農業水利施設の新設及び改良						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
かんがい排水整備事業	地区	8	11	10	10	10	49
＜実　績＞	地区	8	6	5	2	3	24
農道整備事業	地区	5	6	6	6	6	29
＜実　績＞	地区	4	2	1	2	2	11
27年度成果・課題	国は予算を平成27年度から数年、東日本大震災の復興費に多く充当する方針である。農業基盤整備促進事業(国費50%、県費10%補助)の採択が厳しくなるため、県では単県補助事業(県費60%補助)に振替を検討しているが、全ての事業が採択されることは大変難しい状況である。						
28年度成果・課題	農業基盤整備促進事業(国費50%、県費10%補助)の採択が厳しくなっているため、県では単県費補助事業(県費60%)に振替を検討しているが、全ての事業が採択されることは大変難しい状況である。						
29年度成果・課題	老朽化施設が多数あるなか、県の補助事業の枠が限られており、十分な対応ができない状況である。						
30年度成果・課題	地元要望に基づき現場を調査し事業を実施しているので、実施地区は少ないが成果を上げることができている。						
5か年度の成果・課題	地元要望に基づき現場調査したうえで事業を実施してきたので、実施地区は少ないが限られた予算のなかで一定の成果を上げることができた。						

【土地改良施設維持管理適正化事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-1-5-040			全体実施期間		平成19年度～	
事業の概要	排水機場の修繕及び排水路の浚渫、補修事業						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
排水機場修繕	箇所	1	1	2	2	1	7
＜実　績＞	箇所	1	1	1	1	1	5
排水路浚渫	地区	1	0	1	0	1	3
＜実　績＞	地区	1	0	0	2	1	4
27年度成果・課題	事業の実施年度は事業期間5年間のうちで愛知県土地改良事業団体連合会が決定するため、希望どおりの年度となるとは限らない。						
28年度成果・課題	事業の実施年度は事業期間5年間のうちで愛知県土地改良事業団体連合会が決定するため、希望どおりの年度となるとは限らない。						
29年度成果・課題	5年間の計画で補助金額が当初に固定されており、時点修正がないため実施時期に費用が不足している。その分を市単独費で補って実施している。						
30年度成果・課題	事業の実施年度は事業期間5年間のうちで愛知県土地改良事業団体連合会が決定するため、希望どおりの年度となるとは限らないが、概ね成果をあげることができている。						
5か年度の成果・課題	事業の実施年度は事業期間5年間のうちで愛知県土地改良事業団体連合会が決定するため、希望どおりの年度となるとは限らないが、概ね全体計画と相違ない成果をあげることができた。						

【多面的機能支払交付金事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-1-5-055			全体実施期間		平成19年度～	
事業の概要	農地や農業施設の保全を行う組織に対する交付金						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
農地維持支払交付金	組織	7	7	7	7	7	35
＜実　績＞	千円	10,610	10,580	9,730	9,530	9,870	50,320
資源向上（共同活動）支払交付金	組織	5	5	5	5	5	25
＜実　績＞	千円	3,435	3,420	3,024	3,024	3,243	16,146
資源向上（長寿命化）支払交付金	組織	4	4	4	4	5	21
＜実　績＞	千円	9,864	7,864	8,547	10,034	9,688	45,997

27年度成果・課題	農業者の高齢化及び後継者の不足等により地元の農業者人口が減少し、新規組織の立上が困難な地区が多数ある。既存の組織の中には、役員の高齢化と後継者の不足等から、1期(5年間)の期間が終了後、2期目(5年間)の継続が困難な組織がある。
28年度成果・課題	農業者の高齢化及び後継者の不足等により地元の農業者人口が減少し、新規組織の立上が困難な地区が多数ある。既存の組織の中には、役員の高齢化と後継者の不足等から、1期(5年間)の期間が終了後、2期目(5年間)の継続が困難な組織がある。
29年度成果・課題	農業者の高齢化及び後継者の不足等により地元の農業者人口が減少し、新規組織の立上が困難な地区が多数ある。既存の組織の中には、役員の高齢化と後継者の不足等から、2期(5年間)の期間も終了し、3期目(5年間)も役員を継続しないとならない組織がある。
30年度成果・課題	農業者の高齢化及び後継者の不足等により地元の農業者人口が減少し、新規組織の立上が困難な地区が多数ある。既存の組織の中には、役員の高齢化と後継者の不足等から、2期(5年間)期間をもって活動を終了する組織もある。3期目(5年間)を継続する組織においても、役員の高齢化と後継者不足が顕著である。
5か年度の成果・課題	農地や農業施設の保全を行う組織の活動により、農環境の保全管理が図られた。一方で農業者の高齢化及び後継者の不足等の課題から、新規組織の立上や継続が困難な地区、組織等もあることが引き続き課題となっている。

【耕作放棄地（遊休農地）復旧対策支援事業】※重点施策2-3　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-1-3-040			全体実施期間		平成21年度～	
事業の概要	耕作放棄地の再生利用等を行う耕作放棄地対策協議会への負担金						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
耕作放棄地の解消(累計)	2.3ha	34.1 ha	40.0 ha	46.0 ha	52.0 ha	58.0 ha	64.0 ha
＜実　績＞(単年度)	―	―	10.2 ha	13.9 ha	15.9 ha	10.2 ha	11.5 ha
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
協議会負担金	千円	480	480	480	480	480	2,400
＜実　績＞	千円	480	480	480	580	680	2,700

修正事項	・平成30年度実績値に誤りがあったため、正しい数値に変更 ・協議会負担金を480千円から580千円へ訂正する。
27年度成果・課題	制度の周知に努め、既存の担い手はもちろんのこと、新たな担い手による制度の利用促進を図ることが喫緊の課題である。
28年度成果・課題	制度の周知に努め、既存の担い手はもちろんのこと、新たな担い手による制度の利用促進を図ることが喫緊の課題である。
29年度成果・課題	昨年度は、耕作放棄地再生利用補助の利用が多く、多くの耕作放棄地が再生された。単年度だけの成果ではなく、継続して利用してもらうよう引き続き制度周知に努める必要がある。
30年度成果・課題	平成29年度と比べ、実績は少なくなったが、例年と同程度の耕作放棄地が再生された。継続して利用してもらうよう引き続き制度周知に努める必要がある。
5か年度の成果・課題	市内の耕作放棄地を5年間で29．9ｈａ解消したが、それ以上に新たな耕作放棄地が発生しており、5年間で約15ｈａほど増加している。また、協議会負担金のうち雑費8万円を除いた額を耕作放棄地の復旧に充てている。10ｈａ当たりの復旧にかかる金額は約5万円程度である。今後、負担金も最大限活用し、増加傾向の耕作放棄地に歯止めをかけていきたい。

【担い手育成総合支援協議会負担金】※重点施策2-3　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-1-3			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	地域農業を支える担い手の育成等を行う担い手育成協議会への負担金						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
新規就農者人数	―	13人	15人	15人	15人	15人	15人
＜実　績＞	―	―	14人	20人	20人	10人	12人
とよかわ農業市参加人数	―	1,500人	3,000人	3,000人	3,000人	3,100人	3,100人
＜実　績＞	―	―	―	3,630人	5,300人	3,620人	4,050人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
協議会負担金	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	千円	1,400	1,400	1,400	1,500	1,500	7,200
農業塾・就農塾の開催	塾	2	2	2	2	2	10
＜実　績＞	塾	2	2	2	2	2	10
27年度成果・課題	転職して就農しようとする者や、定年後の農地の管理のため就農しようとする者など、新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。						
28年度成果・課題	新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、地産地消の推進を図るため、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のＰＲに努めた。来場者の増員に努め、より一層のＰＲを図る必要がある。						
29年度成果・課題	新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のＰＲに努めた。来場者の増員を図るため、出展者の充実及びより一層のＰＲを図る必要がある。						
30年度成果・課題	新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会が行う各事業の実施のため、負担金を支払い農業振興に努めた。また、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のＰＲに努めた。来場者の増員を図るため、他イベントとの連携及びより一層のＰＲを図る必要がある。						
5か年度の成果・課題	新たに就農を希望する者を確保し、育成、支援するために担い手育成総合支援協議会へ負担金を支払い、農業振興事業を実施した。農業塾から就農に結び付ける成果がいまひとつであったため、来年度は農業塾は廃止し、新たな事業を実施することを検討している。また、とよかわ農業市を開催し、とよかわ産農産物のＰＲに努めた。来場者の増員を図るため、他イベントとの連携及びより一層のＰＲを図る必要がある。						

○農業への支援

【農業近代化資金利子補助・農業経営基盤強化資金利子補助事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-1-3-070			全体実施期間		昭和44年度～	
事業の概要	農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金に対する利子補給						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
利子補給補助	件	105	71	71	69	69	385
＜実　績＞	件	98	112	143	175	178	706
27年度成果・課題	農業者の経営の近代化を推進し農業技術等の向上を図る活動を支援するため、農業関係団体等に補助を行い農業振興に努めた。						
28年度成果・課題	農業者の経営の近代化を推進し農業技術等の向上を図る活動を支援するため、農業関係団体等に補助を行い農業振興に努めた。						
29年度成果・課題	農業者の経営の近代化を推進し、農業施設等の充実を図る活動を支援するため、農業関係団体等に補助を行い農業振興に努めた。						
30年度成果・課題	農業経営の近代化を推進し、農業技術の向上及び農業施設等の充実を図る活動を支援するため、農業関係団体等に補助を行い農業振興に努めた。						
5か年度の成果・課題	本事業は農業施設等の充実化に係る資金利子を補助するものであり、実績値は申請件数に左右される。近年は増加傾向にあり、支援実施が農業振興に役立っている。						

【市民小菜園管理運営事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計　6-1-2-030			全体実施期間		昭和59年度～	
事業の概要	市民小菜園（9箇所）の管理運営						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
管理運営	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	市民が野菜等の栽培を通じて土や緑に親しみ、農地の有効利用と農業に対する理解を深めるため、市民小菜園の管理運営を行った。 9箇所ある小菜園のうち、一部に若干の空き区画があるものの、ほとんどの小菜園の区画は利用されている状況である。						
28年度成果・課題	市民が野菜等の栽培を通じて土や緑に親しみ、農地の有効利用と農業に対する理解を深めるため、市民小菜園の管理運営を行った。 8箇所ある小菜園のうち、一部に若干の空き区画があるものの、ほとんどの小菜園の区画は利用されている状況である。						
29年度成果・課題	市民が野菜等の栽培を通じて土や緑に親しみ、農地の有効利用と農業に対する理解を深めるため、市民小菜園の管理運営を行った。今後について、年々増加を続ける借地料のうち固定資産税相当額分の負担の見直し及び平成28年度末から3小菜園の返還申出があったことにより、再整備の必要が生じてきた。						
30年度成果・課題	市民が野菜等の栽培を通じて土や緑に親しみ、農地の有効利用と農業に対する理解を深めるため、市民小菜園の管理運営を行った。管理及び運営等に関する費用がかさむなか、利用料金の見直しを検討した。また、返還申出により小菜園数が減少しているため、今後の市民小菜園のあり方について検討する必要がある。						
5か年度の成果・課題	最終年度は、土地返還の申し出等により2箇所の市民小菜園が閉園した。現在は1箇所閉園予定で、残存数が5箇所になる予定。市が開設する市民農園としては今後拡充予定はないが、代替事業として、農地所有者が主体となって開設する市民農園を推進していく。以前の市民小菜園の問題点であった、管理及び運営等に関する費用について、大きく改善されていくことが想定される。						

【地産地消推進・こだわり農産物推進事業】　　産業環境部農務課

予算科目	一般会計6-1-2-060			全体実施期間		平成16年度～	
事業の概要	食の安全や輸送による環境配慮を含めた地産地消の推進及びこだわり農産物販売の促進						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
イベント開催・参加	回	6	6	6	6	6	30
＜実　績＞	回	6	5	6	6	5	28
27年度成果・課題	豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、こだわり農産物を広くＰＲするため、とよかわ農業市に参加し、販売促進に努めた。						
28年度成果・課題	豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、こだわり農産物を広くＰＲするため、とよかわ農業市に参加し、販売促進に努めた。						
30年度成果・課題	豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、とよかわ農業市に参加し（全6回延べ3,600人）、とよかわ産農産物のＰＲに努めた。こだわり農産物を広くＰＲするため、飲食店等との連携を図る必要がある。						
5か年度の成果・課題	豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、最終年度のとよかわ農業市は新型コロナウイルスの影響により開催数が減少したが、3,550人と多くの方が来場した。新たな取り組みとしてとよかわ汁の試食を行い、豊川市の農産物の効果的なPRを行った。飲食店との連携として、こだわり農産物のタイアップを開始し、現在14店舗のタイアップ店がある。今後も同様に、飲食店との連携を図っていく必要がある。						

＜取組１２　巨木・名木の保全＞

○巨木・名木の保全

【巨木・名木保全事業】　　都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計			全体実施期間			―
事業の概要	公園等にある名木の選定及びＰＲによる保全の促進						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
名木選定	―	実施	―	―	―	―	拡大
＜実　績＞	―	―	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
選定樹木のＰＲ	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
追加選定の検討	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	対応状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
27年度成果・課題	ホームページ及びパンフレットを窓口で配布しＰＲを行った。						
28年度成果・課題	ホームページ及びパンフレットを窓口で配布しＰＲを行った。						
29年度成果・課題	自然観察会のなかで、会場である手取山公園内の樹木について講話し、その実施状況をホームページにアップした。						
30年度成果・課題	自然観察会のなかで、会場である手取山公園内の樹木の生態について外部講師を招いて講話し、その実施状況をホームページにアップした。						
5か年度の成果・課題	「公園緑地歳時記」の発刊や「花と新緑の見どころ案内」を作成し、公園内の樹木について広報を行った。今後は、定期的な情報の更新・追加を継続して行っていくことが必要である。						

【身近な自然環境調査事業】再掲P. 31

環境目標⑥　ごみを減らして、リサイクルしよう
＜取組１３　リフューズ・リデュース(断る・減らす)の推進＞
○ごみ減量の推進

【ごみ処理基本計画策定事業】※重点施策3-1　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-030			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	ごみ処理基本計画の策定						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市民１日一人当たりごみ排出量	1,099g	1,043g	1,043g	1,026g	1,011g	995g	980g
＜実　績＞	―	―	1,033g	1,018g	1,016g	1,012g	1,023g
市民一人当たりの年度間ごみ処理費	10,776円	10,522円	10,298円	10,053円	9,801円	9,564円	9,400円
＜実　績＞	―	―	10,547円	10,893円	11,115円	11,564円	12,021円
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
基本計画策定委託	式	1	取組実施			→	1
＜実　績＞	対応状況	策定	取組実施	取組実施	取組実施	策定	策定
27年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。次期のごみ処理基本計画を策定した。						
28年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。						
29年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中。 ごみ排出量については、減少しているが、目標値を上回った。 ごみ処理費については、消費税の引き上げや資源化施設での作業の追加等に伴い増加しており、目標達成は難しい状況となっている。						
30年度成果・課題	ごみ排出量については、減少しているが、目標値は達成できなかった。 ごみ処理費については、資源化施設での作業の追加等に伴い増加しており、目標達成は難しい状況となっている。 来年度、次期ごみ処理基本計画の策定予定であり、新目標値を掲げるとともに、取り組みの見直しや新たな取り組みを掲げることとした。						
5か年度の成果・課題	近年では、夏季の猛暑に伴う刈草等の増加や世界情勢の変化により今まで売払いしていた資源化物が逆有償化になるなど、前回のごみ処理基本計画策定時に予想し得なかった事情によりごみ排出量、ごみ処理費ともに増加しており、ごみ処理基本計画の目標達成が困難となってきている。それを踏まえ、令和元年度に策定したごみ処理基本計画では、取組の見直しを行った。						

【生ごみ処理機購入支援事業】※重点施策3-4　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-040			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	電動式生ごみ処理機購入に対する補助						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
生ごみ処理機購入費補助	台	30	30	30	30	30	150
＜実　績＞	台	20	25	14	13	38	110
27年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した20人に補助金を交付した。						
28年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した25人に補助金を交付した。						
29年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した14人に補助金を交付した。						
30年度成果・課題	生ごみの減量は、ごみ総排出量の削減に大きく寄与するものであり、引き続き補助制度を継続するとともに、その他生ごみ削減の取り組みが必要であると認識している。						
5か年度の成果・課題	生ごみの減量は、ごみ総排出量の削減に大きく寄与するものであり、引き続き補助制度を継続する。令和元年度からは、非電動式の生ごみ消滅容器(キエーロ)の購入費の一部を支援する補助制度を開始した。令和元年度は電動式27人、非電動式11人に補助金を交付した。						

【ごみ減量推進事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-040			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	生ごみ減量装置の導入支援の検討（実証実験）						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
生ごみ消滅容器	台	―	10	10	20	―	40
＜実　績＞	台	―	7	15	22	―	44
実証実験・検討	式	―	1	1	1	1	1
＜実　績＞	対応状況	研究	実証実験	実証実験	実証実験	制度導入	制度導入
27年度成果・課題	実証実験の実施に向け、研究した。						
28年度成果・課題	生ごみ減量装置の導入支援のため(キエーロ(生ごみ消滅容器))実証実験を7台実施した。						
29年度成果・課題	生ごみ減量装置の導入支援のためキエーロ(生ごみ消滅容器)15台で実証実験を実施した。家庭から排出される可燃ごみの中で最も多い生ごみを削減することは重要であり、生ごみ処理機等の普及を通して、ごみの減量化、再資源化を図ることは循環型社会を構築する上で必要である。						
30年度成果・課題	生ごみ減量装置の導入支援のためキエーロ(生ごみ消滅容器)22台で実証実験を実施した。平成31年度より購入費補助制度を実施し、生ごみの減量を図る予定である。						
5か年度の成果・課題	令和元年度からは、非電動式の生ごみ消滅容器(キエーロ)の購入費の一部を支援する補助制度を開始した。購入した11人に補助金を交付した。						

○ごみ減量の啓発・支援

【ごみ減量・リサイクル推進啓発事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-040			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	ごみ分別説明会や~~サイクル~~講座（食品ロス削減クッキング講座）、施設見学等の実施						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
講座参加者数	1,405人	889人	950人	1,000人	1,050人	1,100人	1,150人
＜実　績＞	―	―	523人	716人	521人	647人	446人
清掃工場見学	40件 2,225人	39件 2,145人	40件 2,225人	40件 2,225人	40件 2,225人	40件 2,225人	40件 2,225人
＜実　績＞	―	―	32件 1,772人	38件 2,219人	41件 2,311人	31件 1,865人	31件 1,891人
収集車派遣	―	9校 713人	13校 860人	13校 860人	13校 860人	13校 860人	13校 860人
＜実　績＞	―	―	7校 474人	8校 564人	7校 462人	6校 503人	8校 608人
最終処分場見学	24件 1,178人	19件 848人	20件 850人	20件 850人	20件 850人	20件 850人	20件 850人
＜実　績＞	―	―	19件 990人	21件 1,206人	30件 1,298人	27件 1,187人	20件 1,186人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
説明会・出前講座	回	18	20	22	24	26	110
＜実　績＞	回	17	25	13	14	9	78
リサイクル講座 食品ロス削減講座 （H30～）	回	2	2	2	2	2	10
＜実　績＞	回	2	2	2	1	1	8
清掃工場見学	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	件	32	38	41	31	31	173
収集車派遣	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	校	7	8	7	6	8	36
最終処分場見学	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	件	19	21	30	27	20	117
27年度成果・課題	ごみの分別方法の周知徹底を図るため、依頼のあった町内会で説明会を開催した。また、小学4年生の社会科の授業の一環として、希望のあった小学校で出前講座や施設見学を実施した。						
28年度成果・課題	ごみの分別方法の周知徹底を図るため、依頼のあった町内会で説明会を開催した。また、小学4年生の社会科の授業の一環として、希望のあった小学校で出前講座や施設見学を実施した。						
29年度成果・課題	ごみの分別方法の周知徹底や処理方法等について、依頼のあった町内会で説明会を開催した。また、「循環型社会」にむけた取り組みへの関心や理解を深め、より良い環境づくりを求める心を育むため及びごみの減量化・資源化について興味や関心を持っていただき、行動を起こすきっかけとなるように、小学4年生の社会科の授業の一環として、希望のあった小学校でごみの分別・収集・処理方法や資源化、減量化についての出前講座や施設見学を実施した。 平成29年度から資源化施設の見学を開始した。						
30年度成果・課題	平成30年度からリサイクル講座を廃止し、食品ロス削減クッキング講座を開始した。 ごみ分別講座やごみ処理施設の見学は、興味や関心を高め、行動を起こすきっかけ作りとして有効であると認識しており、引き続き、出前講座やごみ処理施設の見学を継続する必要がある。						
5か年度の成果・課題	ごみ分別講座やごみ処理施設の見学は、興味や関心を高め、行動を起こすきっかけ作りとして有効であると認識しており、引き続き、出前講座やごみ処理施設の見学を継続する。 今後は食品ロス削減やプラスチックごみ削減についても周知啓発する必要がある。						

【ごみ減量推進員認定事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-020			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	地域のごみ減量意識向上のため、ごみ減量推進員認定制度の実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
ごみ減量推進員取組事業	式	―	―	1	1	1	1
＜実　績＞	対応状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
27年度成果・課題	認定制度について、調査・研究を実施していく。						
28年度成果・課題	認定制度について、調査・研究を実施していく。						
29年度成果・課題	認定制度について、他市の事例を参考に検討しているが実施には至っていない。						
30年度成果・課題	認定制度については、町内会で実施しているごみステーション立ち番やごみ分別説明会の開催と同様の内容となるため実施を見送った。						
5か年度の成果・課題	認定制度については、町内会で実施しているごみステーション立ち番やごみ分別説明会の開催と同様の内容となるため実施を見送り、ごみ減らし隊による新たなごみ減量事業を検討していく。						

【ごみ減量プロジェクトチームによる取組事業】※重点施策3-1　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-020			全体実施期間		―	
事業の概要	「ごみ減らし隊」の取組によるごみ減量施策の提案・実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
ごみ減らし隊取組事業	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	対応状況	打合会6回実施	打合会6回実施	打合会4回実施	未開催	未開催	打合会16回実施
27年度成果・課題	ごみ減量施策及びごみ処理基本計画について協議検討を行った。						
28年度成果・課題	ごみ減量施策及びごみ減量分別冊子について協議検討を行った。						
29年度成果・課題	ごみ減量分別冊子について協議検討を行い、改訂版を9月に発行した。 また、ごみ分別促進アプリについて協議検討を行い、平成30年3月に運用開始した。						
30年度成果・課題	平成30年度は未開催であったが、来年度予定の、次期ごみ処理基本計画策定後実施について検討する。						
5か年度の成果・課題	ＳＤＧｓによるごみの削減目標やプラスチックごみ削減問題、食品ロス削減推進法の制定等も加わり、ごみ減量化の新たなステージとして推進していく必要がある。						

＜取組１４　リユース（再使用）の推進＞

○再使用の推進

【ごみ処理基本計画策定事業】再掲P. 38

【フリーマーケット開催支援】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-020			全体実施期間		平成9年度～	
事業の概要	市民団体が開催するフリーマーケットの支援						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
フリーマーケット開催	回	2	2	2	2	2	10
＜実　績＞	回	2	2	2	2	2	10
フリーマーケット開催支援	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	不用品の再使用を推進するため、市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報へ掲載するとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。						
28年度成果・課題	不用品の再使用を推進するため、市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報へ掲載するとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。						
29年度成果・課題	不用品の再使用を推進するため、市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報へ掲載するとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。集客数を確保するための周知を継続的に行う必要がある。						
30年度成果・課題	市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報・アプリ等へ掲載するとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。 毎回多くの来場があり、引き続きリユースの推進を図る必要がある。						
5か年度の成果・課題	市民団体が行うフリーマーケットの情報を広報・アプリ等へ掲載し集客を図るとともに、会場の使用料の減免申請をするなどの支援を行った。 毎回多くの来場があり、引き続きリユースの推進を継続する。						

【不用品交換情報誌発行事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-020			全体実施期間		平成6年度～	
事業の概要	不用品交換情報誌「月刊クルクル」の発行						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
情報誌発行	部	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
＜実　績＞	部	2,556	2,705	2,700	2,850	2,980	13,791
27年度成果・課題	市民から提供される不用品の情報をもとに、毎月情報誌を発行して窓口に設置するとともに、各支所や図書館、文化会館などの施設に配布した。						
28年度成果・課題	市民から提供される不用品の情報をもとに、毎月情報誌を発行して窓口に設置するとともに、各支所や図書館、文化会館などの施設に配布した。						
29年度成果・課題	市民から提供された不用品の登録件数は、55件であった。 登録件数は減少傾向にあるため、運用方法を変更し、写真を含めホームページへの掲載やＥメールでの登録、登録者の氏名掲載の廃止を実施した。 また、発行部数の拡大を図るため、粗大ごみリユース推進事業の試行に合わせ、粗大ごみリユース家具情報の掲載を平成30年2月より開始した。						
30年度成果・課題	市民から提供された不用品の登録件数は、57件であった。 また、粗大ごみリユース推進事業を実施し、67品目提供した。 不用品がごみとして排出されないよう、民間リユースショップの利用促進等を含め不用品のリユースの推進に取り組む必要がある。						
5か年度の成果・課題	登録方法の電子化を実施し、市民の利便性の向上を図ることできた。今後も引き続きＰＲ活動を実施し、利用者の増大を図る必要がある。						

○再使用の啓発・支援

【不用品展示販売所支援事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-040			全体実施期間		平成29年度～	
事業の概要	市民団体の運営する不用品展示販売の設営支援						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
不用品展示販売	式			1	1	1	1
＜実　績＞	対応状況	研究	研究	1	1	1	1
27年度成果・課題	支援事業について、調査・研究を実施していく。						
28年度成果・課題	支援事業について、調査・研究を実施していく。						
29年度成果・課題	不用品展示販売場の設営が困難なことから、不用となった家具等を希望者へ無料提供する粗大ごみリユース推進事業の試行として市が発行する不用品交換情報誌「月刊クルクル」に掲載し、ごみの減量を図った。						
30年度成果・課題	粗大ごみリユース推進事業を本格実施した。現在家具のみのリユース推進事業であるが、その他の品目について検討を行う。						
5か年度の成果・課題	不用品展示販売場の確保が困難なことから、展示販売を止め、深田処分場に不用品をストックし、無償譲渡することとした。希望者は、「月刊クルクル」に掲載された不用品の写真を見て応募する。リユースなのでお金をかけずにごみを減らせることが最大の成果である。粗大ごみ受付センターに運ばれたものでまだ使えそうなものは、排出者の許可を得ることで、有効活用されていく。その他の品目については、引き続き調査研究していく。						

＜取組１５　リサイクル（再生利用）の推進＞
○再生利用の推進
【ごみ処理基本計画策定事業】再掲P.38

【再生資源回収事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-040			全体実施期間			―
事業の概要	資源（古紙、古布、カン、ビン、ペットボトル、白色トレー）回収業務委託						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市民１日一人当たりごみ排出量	1,099g	1,043g	1,043g	1,026g	1,011g	995g	980g
＜実　績＞	―	―	1,033g	1,018g	1,016g	1,012g	1,023g
上記のうち資源回収量	199g	178g	174g	184g	241g	303g	330g
＜実　績＞	―	―	170g	158g	162g	177g	162g
計画事業量	―	―	170g	158g	162g	177g	162g
拠点回収	回/月	2	2	2	2	2	2
＜実　績＞	回/月	2	2	2	2	2	2
ステーション回収	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	か所	1,638	1,658	1,673	1,690	1,690	1,691
27年度成果・課題	週1回のステーション回収及び月2回の拠点回収により、引き続き資源を回収できる機会の増加を図った。						
28年度成果・課題	週1回のステーション回収及び月2回の拠点回収により、引き続き資源を回収できる機会の増加を図った。						
29年度成果・課題	週1回のステーション回収及び月2回の拠点回収を引き続き実施した。 目標指標の資源回収量について、古紙やビン缶などの回収量や有価物回収量は毎年減少しているが、刈草剪定枝の資源化を開始したことにより微増となっている。						
30年度成果・課題	資源回収量の増加は刈草剪定枝の資源化によるもので、びん缶類や紙類など回収量は年々減少している。 ごみの中に混入している資源の分別の徹底を図ることによる資源化率の維持を図りたい。						
5か年度の成果・課題	週1回のステーション回収及び月2回の拠点回収を引き続き、実施した。また、資源化施設内の刈草剪定枝堆肥化施設の刈草剪定枝の搬入量を増やし、資源化率の向上を目指す。						

【家庭からの廃食油のＢＤＦ化推進事業】※重点施策3-3　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-2-080			全体実施期間			平成21年度～
事業の概要	家庭から出る廃食用油の資源回収及びＢＤＦ化						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年間回収量	585ℓ	10,012ℓ	11,000ℓ	11,000ℓ	12,000ℓ	12,000ℓ	13,000ℓ
＜実　績＞	―	―	11,113ℓ	11,800ℓ	12,309ℓ	12,859ℓ	12,148ℓ
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
廃食用油の回収	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	ℓ	11,113	11,800	12,309	12,859	12,148	60,229
27年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より1,101ℓ増加し、目標を達成した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施。						
28年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より687ℓ増加し、目標を達成した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施。						
29年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より509ℓ増加し、目標を達成した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施。今後は、少しでも協力町内会を増やすことが重要である。						
30年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より550ℓ増加し、目標を達成した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施しているため、今後は、回収箇所数の見直し等を図りつつ、協力町内会を増やすことが重要である。						
5か年度の成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より711ℓ減少したが、平成27年度と比較して9%増加した。現行の収集職員（再任用2名）で回収可能な範囲で実施しているため、回収箇所数の見直し等を図り、積極的にPRを行い、協力町内会を増やすことが重要となる。						

【有価物回収支援事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-050			全体実施期間			―
事業の概要	有価物回収実施団体への補助						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市民一人１日当たり 有価物回収量	33g	29g	29g	33g	33g	33g	35g
＜実　績＞	―	―	28g	27g	26g	24g	23g
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
集団回収量	t	1,919	2,222	2,222	2,222	2,323	10,908
＜実　績＞	t	1,871	1,825	1,708	1,632	1,560	8,596
登録団体(延べ)	団体	68	69	70	71	72	350
＜実　績＞	団体	67	68	68	65	69	337
27年度成果・課題	リサイクル意識の向上を図るため、年に2回以上の有価物回収を実施した町内会や学校、保育園など67団体に補助金を交付した。						
28年度成果・課題	リサイクル意識の向上を図るため、年に2回以上の有価物回収を実施した町内会や学校、保育園など68団体に補助金を交付した。						
29年度成果・課題	リサイクル意識の向上を図るため、年に2回以上の有価物回収を実施した町内会や学校、保育園など68団体に補助金を交付した。実施団体は横ばいであるが、インターネットやタブレット端末の普及による新聞、雑誌の減少や事業者の容器の軽量化、薄肉化等により資源としての対象物の減少もあり、補助実績量も減少傾向である。 有価物回収事業は地域の活動として定着しており、ごみの減量化と資源の再利用を図るとともに、市民への環境保全の啓発として有意義であるため、事業を継続し登録団体数を減少させないことが重要である。						
30年度成果・課題	実施団体が減少しており今後は登録団体数の増加を図るため、未実施団体への啓発活動を実施する。						
5か年度の成果・課題	インターネット等の普及による新聞や雑誌排出者の減少及び事業者の容器の軽量化等により補助実績量は減少傾向であるが、令和元年度は登録団体を増やすことができた。有価物回収事業は地域の活動として定着しており、市民への環境保全の啓発として事業を継続することが重要である。						

【資源化施設整備事業（刈草・剪定枝）】※重点施策3-2　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-5-010			全体実施期間		平成20年度～平成28年度	
事業の概要	刈草・剪定枝のチップ化・堆肥化施設の整備						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
可燃ごみ量	53,579t	53,329t	53,211t	51,575t	46,680t	41,461t	38,339t
＜実　績＞	―	―	54,516t	54,469t	54,149t	52,629t	54,380t
刈草・剪定枝のチップ化・堆肥化量	―	―	―	―	3,224t	3,616t	4,007t
＜実　績＞	―	―	―	41t	787t	1,270t	1,398t
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
建設工事	式	1	1	稼動	→	→	稼動
＜実　績＞	対応状況	整備中	竣工	稼動	稼動	稼動	稼動
27年度成果・課題	整備工事に着手し、平成29年度から事業実施を予定している。						
28年度成果・課題	平成29年3月から事業を実施した。						
29年度成果・課題	資源化施設の稼働に伴い、刈草・剪定枝の搬入量拡大と、堆肥化・チップ化物の搬出先確保を拡充する必要がある。						
30年度成果・課題	堆肥化・チップ化物の搬出先を拡充するため、イベント等を積極的に実施していく。						
5か年度の成果・課題	施設整備は、計画どおり平成29年度に稼働した。今後も設備の補修等により継続維持していく。刈草・剪定枝の資源化処理能力は16t／日あるものの、夏季以外の受入量が少ないこと等から堆肥等の配布量は計画を大きく下回る結果となった。なお、チップ・堆肥化量は平成29年度まで刈草等搬入量を記し、平成30年度以降は資源化量表記としている。						

○再生利用の啓発・支援

【ごみ減量・リサイクル推進啓発事業】再掲P. 40

【バイオマス利活用畜産振興事業】　　産業環境部農務課

予算科目	―（国費直接補助）			全体実施期間		平成15年度～	
事業の概要	食品残渣の飼料化の取組に対する支援						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
事業啓発・支援	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会の会員となり地域全体の食品残さの飼料化について研究、推進した。引き続き食品工場等と養豚業者3戸が飼料化ネットワークに参画した。						
28年度成果・課題	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会の会員となり地域全体の食品残さの飼料化について研究、推進した。引き続き食品工場等と養豚業者3戸が飼料化ネットワークに参画した。						
29年度成果・課題	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会が導入した液状飼料製造装置により食品残渣を活用して飼料を生産し、養豚農家3戸に供給をした。 市内の製造業者から排出された食品残渣299トンを処理して、地域資源の有効活用を図り、養豚農家の発展に寄与をしてきている。						
30年度成果・課題	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会が導入した液状飼料製造装置により食品残渣を用いて飼料を生産し、1月上旬までは養豚農家3戸、1月中旬以降は2戸に供給をした。 市内の製造業者から排出された食品残渣308トンを処理して、地域資源の有効活用を図り、養豚農家の発展に寄与をしてきている。						
5か年度の成果・課題	昨年度は、豊川宝飯地域農業研究・普及協議会が導入した液状飼料製造装置により食品残渣を用いて飼料を生産し、エコフィードを2戸、その他一般牛畜産農家1戸に農協から提供した。市内の製造業者から排出された食品残渣834トンを処理して、地域資源の有効活用を図り、畜産農家の発展に寄与をしてきている。 今年度から、提供元が農協から環境テクシスに移行したが、継続して行っていく方針である。						

環境目標⑦　ごみをきちんと処理しよう
＜取組１６　廃棄物処理施設の整備推進＞
○廃棄物処理施設の整備

【清掃工場長寿命化事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-3-010			全体実施期間		平成26年度～	
事業の概要	清掃工場長寿命化計画に基づく延命化のための設備工事等の実施						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
清掃工場焼却量（再処理物除く）	53,579t	53,329t	53,211t	51,575t	46,680t	41,461t	38,624t
＜実　績＞	―	―	54,516t	54,469t	54,149t	52,629t	54,380t
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
Ａ棟基幹的設備改良工事	式	1	1	―	―	―	1
＜実　績＞	式	1	1	―	―	―	1
Ｂ棟基幹的設備改良工事及び大規模整備工事	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	平成27年度からＡ棟及びＢ棟の基幹的設備改良工事に着手し、工程通り進捗している。						
28年度成果・課題	Ａ棟の基幹的設備改良工事は平成28年度で終了。Ｂ棟の基幹的設備改良工事は平成27年度に着手し、工程通り進捗している。						
29年度成果・課題	平成27年度に着手した、Ｂ棟の基幹的設備改良工事は3年目となるが、工程通り進捗している。						
30年度成果・課題	Ｂ棟の基幹的設備改良工事は4年目となり、工程通り進捗している。						
5か年度の成果・課題	平成27年度から5年間の継続事業で実施したＡ棟及びＢ棟の基幹的設備改良工事は令和元年度で終了した。しかし、延命化工事は今後も必要となり、計画的に実施することを予定している。						

【焼却灰の埋立処理事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-2-050			全体実施期間		―	
事業の概要	焼却灰埋立処理の適正管理						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
焼却灰埋立処理量	1,955㎥	2,000㎥	2,100㎥	2,100㎥	2,100㎥	2,100㎥	2,100㎥
＜実　績＞	―	―	1,895㎥	2,005㎥	1,765㎥	1,862㎥	1,827㎥
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
浸出水処理	t	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	82,500
＜実　績＞	t	10,784	12,442	9,995	9,023	11,721	53,965
埋立地最終形整備（最終覆土）工事	㎥	―	0	0	1,000	3,000	4,000
＜実　績＞	㎥	―	0	0	1,582	0	1,582
27年度成果・課題	2年9か月中止していた焼却灰の搬入を4月に再開し、1,895ｔの埋立処理を行った。9月に実施した測量結果を基に埋立終了時期を見極める必要がある。						
28年度成果・課題	2,005tの埋立処理を行った。埋立処理への支障が最低限に抑えられるよう、段階的に行う埋立地最終形整備工事の施工時期等を調整する必要がある。						
29年度成果・課題	1,765tの埋立処理を行い、埋立地最終形整備工事として1,582㎥の覆土を搬入した。段階的に施工する整備工事の実施時期等を調整する必要がある。						
30年度成果・課題	埋立処理については、1,862tを行った。埋立量が想定を下回ったため覆土の搬入は行わなかった。段階的に施工する整備工事の実施時期等を調整する必要がある。						
5か年度の成果・課題	埋立量は、5か年度計で9,354㎥ということで、計画値の89%にとどまっているため、最終形整備工事も施工時期が遅れている。今後の工程の調整が必要。						

【資源化施設整備事業（不燃ごみ及び資源選別等）】※重点施策3-2　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-5-010			全体実施期間		平成20年度～平成28年度	
事業の概要	不燃ごみ及び資源の選別施設と紙類ストックヤードの整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
建設工事	式	1	1	稼動	→	→	稼動
＜実　績＞	対応状況	整備中	竣工	稼動	稼動	稼動	稼動
27年度成果・課題	整備工事に着手し、平成29年度から事業実施を予定している。						
28年度成果・課題	平成29年3月から事業を実施した。						
29年度成果・課題	資源化施設が本格稼働し、不燃ごみ及び資源の選別処理を行い資源化物の適正な売払いを実施した。なお、不燃ごみについては処理量1,069トンのうち294トンを資源化した。資源については、金属・カン缶類513トン、ビン類1,115トン、紙類6,047トン及び古着226トンを資源化した。						
30年度成果・課題	不燃ごみ選別施設においては、処理量1,186トンのうち301トンを資源化し資源化率の向上に努めた。資源選別施設においては、金属・カン類518トン、ビン類1,083トン、紙類5,705トン及び古着209トンを資源化し適正に売払いを実施した。						
5か年度の成果・課題	施設整備は、計画どおり平成29年度に稼働し、不燃ごみ及び資源の選別により資源化を行い、適正に売払いを実施した。 収集量が多い日は、ストックヤードを始め各施設にスペースの余裕がなくなるため、効率的に作業をすすめる必要がある。						

【資源化施設整備事業（刈草・剪定枝）】再掲P.46

＜取組１７　廃棄物の適正な処理の推進＞

○ごみの適正処理の推進

【資源持ち去り及びポイ捨て防止事業】　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-020			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	監視パトロールの実施及び啓発指導						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
指導件数	―	―	―	50件	40件	30件	20件
＜実　績＞	―	―	31件	113件	49件	27件	20件
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
監視パトロール及び啓発指導	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	資源等の持ち去り行為やポイ捨て行為を防止するため、職員による定期パトロールを行い、違反者を発見した場合には勧告等を行い、改善を求めた。						
28年度成果・課題	資源等の持ち去り行為やポイ捨て行為を防止するため、職員による定期パトロールを行い、違反者を発見した場合には勧告等を行い、改善を求めた。						
29年度成果・課題	資源等の持ち去り行為やポイ捨て行為を防止するため、職員による定期パトロールを行い、違反者を発見した場合には勧告等を行い、改善を求めた。資源等の持ち去り行為は、市の適正な収集を阻害し、市民の分別意識の低下を招く恐れがあるため、本事業により監視体制を強化し未然防止をする必要がある。						
30年度成果・課題	資源等の持ち去り行為者は減少しているが、違反者への指導等について引き続き実施する必要がある。						
5か年度の成果・課題	持ち去り禁止命令を発動し、告発行為を実施するなど指導勧告により一定の成果を上げることができた。						

【ごみ運搬車両貸出事業】　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-040			全体実施期間		平成13年度～	
事業の概要	ごみ運搬車両の市民や町内会への貸出						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
ごみ運搬車両貸出	件	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	6,450
＜実績（貸出件数）＞	件	1,316	1,304	1,289	1,277	1,286	6,472
27年度成果・課題	家庭から出る粗大ごみの自己搬入を推進するため、軽トラックの貸出を実施した。また、リサイクルの推進のため、有価物回収実施団体へも貸出を行った。						
28年度成果・課題	家庭から出る粗大ごみの自己搬入を推進するため、軽トラックの貸出を実施した。また、リサイクルの推進のため、有価物回収実施団体へも貸出を行った。						
29年度成果・課題	家庭から出る粗大ごみの自己搬入を推進するため、軽トラックの貸出を実施した。また、リサイクルの推進のため、有価物回収実施団体へも貸出を行った。利用率の高い事業であり、市の指定する施設への自己搬入を推進及び有価物回収事業の推進を図った。						
30年度成果・課題	ごみ等運搬車両の貸出について希望が多く貸出率は大変高い状況である。 ごみの適正処理の推進及び市民サービスとして引き続き継続していく。						
5か年度の成果・課題	ごみ等運搬車両の貸出について希望が多く、貸出率は大変高い状況で推移しており、ごみ排出支援として成果を上げることができた。 貸出車両の増加要望もあり検討していく必要がある。（令和2年度から土日のみ1台増車）						

【あんしん訪問収集事業】　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-2-060			全体実施期間		平成28年度～	
事業の概要	ごみ排出が困難な高齢者等のごみ出し支援						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
訪問収集量	―	―	―	5.0t	10.0t	15.0t	20.0t
＜実　績＞	―	―	―	1.8t	7.8t	7.8t	8.3t
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
訪問収集利用者数	人	―	30	60	90	120	300
＜実　績＞	人	―	20	27	38	39	124
27年度成果・課題	平成28年度から事業実施を予定している。						
28年度成果・課題	平成28年10月から実施しており、利用者数の増加が見込まれる。						
29年度成果・課題	利用者数、年間を通しての収集量ともに、目標には届かなかった。しかし、通年実績の1年目であり、今後の推移を見る必要がある。						
30年度成果・課題	収集量はともかく、利用者数は目標には届かなかった。新規利用者数は、約10件程度で推移している。						
5か年度の成果・課題	収集量・利用者数共に、目標には達していないが、実績値は年々増加している。高齢化社会を迎えて、今後も必要な事業と考え、継続することが大切である。						

【再生資源回収事業】再掲P.44

【ごみカレンダー作成・配布事業】　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-020			全体実施期間		―	
事業の概要	ごみカレンダーの作成及び配布（５か国語）						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
ごみカレンダー作成・配布	部	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	385,000
＜実　績＞	部	77,000	77,000	77,000	77,000	77,500	385,500
27年度成果・課題	希望者に旧豊川・宝飯地区、外国語版のごみカレンダーを窓口で直接配布するとともに、町内会やアパートの管理会社等を通じて住民に配布した。						
28年度成果・課題	希望者に旧豊川・宝飯地区、外国語版のごみカレンダーを窓口で直接配布するとともに、町内会やアパートの管理会社等を通じて住民に配布した。						
29年度成果・課題	希望者に旧豊川・宝飯地区、外国語版のごみカレンダーを窓口で直接配布するとともに、町内会やアパートの管理会社等を通じて住民に配布した。また、ごみ分別促進アプリの配信（日本語のみ）を平成30年3月より開始し（平成29年度：ダウンロード461件）、併せてごみの適正処理の推進を図った。						
30年度成果・課題	市内転入者へごみカレンダーの配布に合わせ詳しいごみの分別方法の説明や、町内会やアパートの管理会社等を通じた配布によりごみの分別の徹底を図った。 また、ごみ分別促進アプリの外国版の導入について検討中である。						
5か年度の成果・課題	外国人の住民登録人口の増加に伴いごみの適正排出を図るため、カレンダーを6か国語（ベトナム語追加）とし、アプリにポルトガル語を追加することができた。						

○不法投棄の防止対策

【散乱ごみ回収運動「豊川市清掃の日」事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-060			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	「豊川市清掃の日」の活動を年２回実施						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
参加者数	50,594人	55,972人	55,902人	57,000人	58,000人	59,000人	60,000人
＜実　績＞	―	―	55,902人	57,110人	55,801人	55,527人	55,100人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
「豊川市清掃の日」実施	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	豊川市ポイ捨て及びふんの放置の防止に関する条例に基づき、清潔で美しいまちを目指し、町内会や事業所が一体となって、道路、公園、河川などに投げ捨てられた空き缶、空きびん等の散乱ごみ等約47トンの回収をした。						
28年度成果・課題	豊川市ポイ捨て及びふんの放置の防止に関する条例に基づき、清潔で美しいまちを目指し、町内会や事業所が一体となって、道路、公園、河川などに投げ捨てられた空き缶、空きびん等の散乱ごみ等約49トンの回収をした。						
29年度成果・課題	豊川市ポイ捨て及びふんの放置の防止に関する条例に基づき、清潔で美しいまちを目指し、町内会や事業所が一体となって、道路、公園、河川などに投げ捨てられた空き缶、空きびん等の散乱ごみ等約40トンの回収をした。地域の美化やごみ問題に対する意識啓発のためにも継続実施することが重要である。						
30年度成果・課題	町内会及び市内事業所のご協力をいただき、春が167町内会及び76事業所、秋は160町内会、68事業所の参加があった。 散乱ごみの回収量は減少しており、環境美化活動として草取り作業の町内会もあるが、海ごみが問題となっていることからも、ポイ捨てや不法投棄の防止は重要である。						
5か年度の成果・課題	地域に定着した事業であり町内会及び市内事業所のご協力をいただき引き続き実施していく。 散乱ごみの回収量は減少し、環境美化活動として草刈り、剪定作業中心の町内会もあるが、海ごみが問題となっていることからも、ポイ捨てや不法投棄の防止は重要である。						

【クリーン大作戦】再掲P.25

【不法投棄ごみ収集対策事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-2-040			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	不法投棄防止のための監視の実施						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
不法投棄認知件数	657件	491件	450件	425件	400件	375件	350件
＜実　績＞	―	―	380件	226件	209件	315件	242件
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
不法投棄パトロール	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	日	217	258	206	265	280	1,226
修正事項	・平成29年度実績値に誤りがあったため、正しい数値に変更 ・不法投棄パトロール日を315日から265日へ訂正する。						
27年度成果・課題	不法投棄認知情報を地図情報システムを利用し、場所、投棄物等を明確にし、また対応結果を入力することにより課内の情報を一元化した。						
28年度成果・課題	不法投棄認知件数は、前年度より40.5%減少した。						
29年度成果・課題	便乗投棄を未然に防ぐため、早期撤去に努めた。						
30年度成果・課題	不法投棄認知件数は、前年度より50.7%増加しており、パトロールを強化して行きたい。						
5か年度の成果・課題	不法投棄認知件数は、前年度より23.2%減少し、平成27年度と比較しても、36.3%減少している。直近の認知件数は減少傾向だが、本来不法投棄を未然に防止することを目的としているので、引き続きパトロールを実施し不法投棄の減少に努める。						

【アダプトプログラム事業】再掲P.69

環境目標⑧　空・水・土を守り、健康なくらしを保とう
＜取組１８　大気汚染や騒音などの防止＞
○大気や騒音・振動の調査

【大気汚染対策事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-8-030			全体実施期間		―	
事業の概要	県と連携による大気環境測定等の実施						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
光化学オキシダント環境基準	未達成	未達成	→	→	→	→	達成
＜実　績＞	―	―	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
大気環境測定	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
大気ダイオキシン類測定	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	光化学オキシダントの問題は、国・県等の関係機関に働きかける。						
28年度成果・課題	光化学オキシダントの問題は、国・県等の関係機関に働きかける。						
29年度成果・課題	光化学オキシダントの問題は市単独での達成は難しいため、国や県等の関係機関に働きかける。						
30年度成果・課題	光化学オキシダントの問題は市単独での達成は難しいため、国や県等の関係機関に働きかける。また、県から光化学スモッグ予報等が発令された場合は、学校等関係機関に速やかに通知する。						
5か年度の成果・課題	光化学オキシダントの問題は市単独での達成は難しいため、国や県等の関係機関に働きかける。また、県から光化学スモッグ予報等が発令された場合は、学校等関係機関に速やかに通知する。						

【騒音・振動対策事業】 産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-040			全体実施期間			―
事業の概要	精密騒音や普通騒音、自動車騒音等の測定の実施。						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
環境騒音	未達成	達成	→	→	→	→	達成
＜実　績＞	―	―	達成	達成	達成	達成	達成
新幹線騒音	未達成	達成	→	→	→	→	達成
＜実　績＞	―	―	未達成	達成	達成	達成	達成
自動車騒音	未達成	未達成	→	→	→	→	達成
＜実　績＞	―	―	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
騒音・振動測定	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
自動車騒音常時測定	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
自動車交通騒音測定	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	未達成だった新幹線、自動車騒音については、JR東海や愛知県公安委員会等国・県などの関係機関に働きかける。						
28年度成果・課題	未達成だった自動車騒音については、JR東海や愛知県公安委員会等国・県などの関係機関に働きかける。						
29年度成果・課題	環境騒音及び新幹線騒音については、目標を達成した。 目標未達成の自動車騒音については、市単独での達成は難しいため、愛知県公安委員会等国や県などの関係機関に働きかけ達成を目指す。						
30年度成果・課題	環境騒音及び新幹線騒音については、目標を達成した。 目標未達成の自動車騒音については、今後23号バイパスの完成により騒音値の減少が期待できるものの、市単独での達成は難しいことから、愛知県公安委員会等国や県などの関係機関に働きかけ達成を目指す。						
5か年度の成果・課題	環境騒音及び新幹線騒音については、目標は達成してきているが、自動車騒音については、目標未達成の情況が続いている。特に国道1号・国道23号については、市単独での達成は難しいことから、愛知県公安委員会等国や県などの関係機関に働きかけ達成を目指す。						

○道路施設の改善

【都市計画道路改良事業】再掲P. 12

○大気汚染防止対策の推進

【公害防止協定締結事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間			—
事業の概要	工業団地進出企業などと公害防止や環境保全について協定を締結する。						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公害防止協定締結数（累計）	74事業所	71事業所	74事業所	76事業所	76事業所	76事業所	76事業所
＜実　績＞	—	—	75事業所	76事業所	77事業所	80事業所	82事業所
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
協定締結	事業所	3	2	—	—	—	5
＜実　績＞	事業所	4	1	1	3	2	11
27年度成果・課題	大木工業団地への進出企業について、平成28年度までに全事業所との公害防止協定を締結する予定である。						
28年度成果・課題	大木工業団地への進出企業について、平成28年度に全事業所との公害防止協定を締結した。						
29年度成果・課題	御津1区工業団地への進出企業と協定を締結した。						
30年度成果・課題	御津1区工業団地への進出企業3社と協定を締結した。						
5か年度の成果・課題	大木工業団地・御津1区工業団地への進出企業との公害防止協定を5か年で7箇所の事業所と締結することができた。今後も引き続き公害防止協定を締結できるよう関係機関と連携を図る必要がある。						

○緑化の推進（再掲）P.21

○騒音・振動防止の指導

○施設改善への助成

【公害防除施設整備資金利子補給事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-901			全体実施期間			—
事業の概要	公害防止の施設改善に対する資金の利子補給						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
公害防除施設整備資金利子補給	件	1	1	—	—	—	2
＜実　績＞	件	1	1	—	—	—	2
27年度成果・課題	公害防止のために、制度の周知を図る必要がある。						
28年度成果・課題	公害防止のために、制度の周知を図る必要がある。						
29年度成果・課題	平成28年度に事業は一旦完了したが、今後も申請がある可能性があるため、制度の周知や新規申請に対応できる体制を維持する必要がある。						
30年度成果・課題	平成28年度に事業は一旦完了したが、工場が原因となる騒音、振動等の相談が寄せられていることから、新規申請に対応できる体制を維持する必要がある。						
5か年度の成果・課題	平成29年度以降、新規の申請は行われていないが、工場が原因となる騒音、振動等の相談が寄せられていることから、新規申請に対応できる体制を維持する必要がある。						

○土地利用の適正化

○公共交通機関利用の促進（再掲）P.14

○自転車利用の促進（再掲）P.15

○エコカー・エコドライブの推進（再掲）P.17

○生活騒音の防止

＜取組１９　水質汚濁の防止＞

○公共下水道の整備

【公共下水道整備事業】※重点施策2-4　　上下水道部下水管理課・下水整備課

予算科目	公共下水道企業会計　2-1-1			全体実施期間			―
事業の概要	第９次ほか下水道拡張整備事業（設計委託・工事・補償等）						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公共下水道普及率	70.8%	76.3%	77.2%	78.1%	79.0%	79.9%	80.8%
＜実　績＞	―	―	77.4%	79.1%	81.0%	83.2%	83.6%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
公共下水道整備延長	m	16,514	15,954	16,210	15,510	12,450	76,638
＜実　績＞	m	13,713	14,749	16,149	11,399	9,568	65,578
特定環境保全公共下水道整備延長	m	740	1,753	2,478	3,055	10,975	19,001
＜実　績＞	m	1,036	1,751	3,287	1,168	3,710	10,952
27年度成果・課題	目標指標の1つである公共下水道普及率については、目標値を達成できた。また、特定環境保全公共下水道整備については、道路建設課との同調工事や、一宮地区が整備の最終年度であったことから整備延長が伸びた。しかし、人件費の高騰等により、公共下水道整備は思うように伸びなかった。						
28年度成果・課題	目標指標の1つである公共下水道普及率については、目標値を達成できた。整備延長についても、おおむね計画どおりであった。						
29年度成果・課題	公共下水道普及率、整備延長ともに、目標値を達成できた。特定環境保全公共下水道については、前倒しをし整備延長を伸ばすことができた。						
30年度成果・課題	公共下水道普及率については、目標値を達成した。事業計画の変更に伴い、適切な工程による整備の進捗が必要である。						
5か年度の成果・課題	公共下水道普及率については、目標値を達成した。当初計画していた整備延長が、事業計画の変更によって大きく変わってしまった為、再度整備延長の設定が必要である						

予算科目	公共下水道企業会計　2-1-1-103			全体実施期間			—
事業の概要	下水道未接続世帯への啓発強化						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公共下水道接続率	90.6%	91.9%	92.2%	92.4%	92.7%	93.0%	93.2%
＜実　績＞	—	—	92.2%	91.8%	91.8%	91.8%	92.4%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
未接続世帯啓発	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	接続対象戸数	1,577	2,166	1,848	2,570	1,481	9,642
	接続済戸数	1,647	1,710	1,724	2,370	1,773	9,224
	未接続戸数	4,848	5,304	5,428	5,628	5,336	26,544
27年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少した。しかし、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びが少ない。						
28年度成果・課題	新規地区の整備により接続対象戸数が増加し、未接続世帯への接続の啓発に努めたが、それ以上に未接続戸数が増えたことにより接続率91.8%となり、前年度比で-0.4%となった。						
29年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少した。しかし、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びがほぼないような状況である。						
30年度成果・課題	未接続世帯への接続の啓発に努めることにより、未接続世帯が減少したが、新規地区の整備により接続対象戸数が増加するため、接続率の伸びがほぼない状況である。今後は長期未接続世帯、大口事業者への啓発がより必要と考える。						
5か年度の成果・課題	全体の接続率は増加させることができたが、新規地区の整備等により対象戸数が増加している影響もあり、目標値は達成できなかった。計画的な啓発活動の実施を行い、接続率の増加に努めていきたい。						

○生活排水対策の啓発・支援

【生活排水対策推進事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-060			全体実施期間			―
事業の概要	生活排水対策の啓発（講座の開催、啓発資材の配布）						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
講座参加者数	301人	134人	150人	150人	150人	150人	150人
＜実　績＞	―	―	133人	94人	167人	202人	150人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
出前講座	回	5	5	5	5	5	25
＜実　績＞	回	5	4	7	7	6	29
エコクッキング講座	回	1	1	1	1	1	5
＜実　績＞	回	1	1	1	1	1	5
啓発資材の配布	個	500	500	500	500	500	2,500
＜実　績＞	個	500	500	500	600	500	2,600
27年度成果・課題	出前講座(児童クラブ5回＝117人)や、豊川市民まつりでの啓発資材の配布を実施した。また、生活排水クリーン推進員を任命しエコクッキング講座(16人)を開催するなど、普及啓発を図った。今後も、継続的に啓発を行う必要がある。						
28年度成果・課題	出前講座(児童クラブ4回＝79人)や、豊川市民まつりでの啓発資材の配布を実施した。また、生活排水クリーン推進員を任命しエコクッキング講座(15人)を開催するなど、普及啓発を図った。今後も、継続的に啓発を行う必要がある。						
29年度成果・課題	出前講座(児童クラブ6回＝136人＋一般1回＝10人)や、豊川市民まつり等での啓発資材の配布を実施した。また、生活排水クリーン推進員を任命しエコクッキング講座(21人)を開催するなど、普及啓発を図った。今年度講座参加者数で目標を達成した。						
30年度成果・課題	出前講座(児童クラブ6回＝171人＋一般1回＝13人)や、豊川市民まつり等での啓発資材の配布を実施した。また、生活排水クリーン推進員を任命しエコクッキング講座(18人)を開催するなど、普及啓発を図った。昨年度に引続き講座参加者数で目標を達成した。今後も、継続的に啓発を行っていく。						
5か年度の成果・課題	令和元年度は、出前講座(児童クラブ6回＝131人)や、豊川市民まつり等での啓発資材の配布を実施し、また生活排水クリーン推進員を任命しエコクッキング講座(19人)を開催した。近年は目標指標をクリアしており、継続的な啓発の効果が出ている。次年度以降も継続し講座等を開催していく。						

○合併処理浄化槽の普及・啓発

【浄化槽普及事業】※重点施策2-4　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-090			全体実施期間			―
事業の概要	浄化槽設置に対し、補助を実施する。						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
生活排水処理率	81.3%	89.8%	91.0%	92.0%	94.0%	96.0%	97.0%
＜実　績＞	―	―	92.6%	94.2%	96.0%	98.1%	98.5%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
設置整備費補助	基	21	21	21	21	21	105
＜実　績＞	基	10	9	3	9	4	35
27年度成果・課題	補助制度について、広く周知を図る必要がある。						
28年度成果・課題	補助制度について、広く周知を図る必要がある。						
29年度成果・課題	下水道の普及により補助対象地区が減少し、それに伴い申請件数も年々減少しているが、当面下水道整備がされない地区もあるため、今後も補助制度を継続していく必要がある。						
30年度成果・課題	当面下水道が整備されない地区があるため、今後も補助制度を継続していく必要がある。他方、補助制度の申請が減少傾向にあるので、制度について広く周知を図る必要がある。						
5か年度の成果・課題	下水道の普及により補助対象地区が減少し、それに伴い申請件数も年々減少しているが、下水道が整備されない地区もあるため、今後も補助制度を継続するとともに、制度について広く周知を図る必要がある。						

○その他水質浄化施策の推進

○水質の調査・監視

【水質汚濁対策事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-020			全体実施期間			—
事業の概要	河川水質調査等、公共用水域の水質汚濁監視						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
佐奈川(前川橋)水質 BOD75%	3.7mg/ℓ	3.0 mg/ℓ	2.9 mg/ℓ	2.8 mg/ℓ	2.7 mg/ℓ	2.6 mg/ℓ	2.5 mg/ℓ
＜実　績＞	—	—	4.8 mg/ℓ	6.4 mg/ℓ	4.0 mg/ℓ	2.2 mg/ℓ	6.4 mg/ℓ
音羽川(南田橋)水質 BOD75%	1.4 mg/ℓ	1.7 mg/ℓ	1.5 mg/ℓ	1.3 mg/ℓ	1.2 mg/ℓ	1.1 mg/ℓ	1.0 mg/ℓ
＜実　績＞	—	—	0.8 mg/ℓ	1.6 mg/ℓ	0.9 mg/ℓ	1.0 mg/ℓ	0.8 mg/ℓ
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
河川水質検査	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
河川ダイオキシン類測定	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
工場排水調査	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	目標を達成していない佐奈川を中心に、引き続き監視を実施する。						
28年度成果・課題	目標を達成していない佐奈川を中心に、引き続き監視を実施する。						
29年度成果・課題	前年度目標を達成していなかった音羽川で、目標を達成した。 佐奈川は今回も目標を達成していないが、昨年度より改善されており、引き続き監視を実施する。						
30年度成果・課題	平成30年度佐奈川、音羽川ともに目標を達成した。引き続き監視を実施する。						
5か年度の成果・課題	音羽川については目標を達成しているものの、佐奈川については再び水質が悪化した。今後については目標を達成していない佐奈川を中心に監視を実施する。						

○水質汚濁防止の指導

○水質汚濁防止への助成

【公害防除施設整備資金利子補給事業】再掲P.54

＜取組２０　悪臭・土壌汚染・地下水汚染などの防止＞
○悪臭防止に向けた指導・啓発

○土壌汚染・地下水汚染防止に向けた指導・啓発
【多面的機能支払交付金事業】再掲P.34

○悪臭防止への助成
【公害防除施設整備資金利子補給事業】再掲P.54

環境目標⑨　快適でゆとりある生活空間をつくろう
＜取組２１　ゆとりある生活空間の形成＞
○ゆとりある生活空間の整備

【豊川駅東土地区画整理事業】　　都市整備部区画整理課

予算科目	一般会計　8-5-2-92			全体実施期間		平成７年度～令和６年度	
事業の概要	豊川駅東土地区画整理事業（移転補償、道路築造等）						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
豊川駅東土地区画整理事業地内市街化率	57%	70%	72%	75%	77%	80%	82%
＜実　績＞	―	―	72%	75%	77%	79%	82%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
建物移転補償	件	19	22	19	25	16	101
＜実　績＞	件	14	7	11	14	14	60
都市計画道路築造延長	m	150	95	50	0	200	495
＜実　績＞	m	39	0	0	0	30	69
区画道路築造延長	m	550	440	780	390	1,000	3,160
＜実　績＞	m	125	438	388	580	565	2,096
整地施工面積	㎡	13,300	14,500	16,000	8,500	15,000	67,300
＜実　績＞	㎡	6,600	2,000	4,000	5,964	7,208	25,772
27年度成果・課題	都市計画道路姫街道線、区画道路及びその周辺区域の整備を中心に実施した。住宅密集地の移転が多く、また、姫街道線アンダー化工事の整備が不明瞭な事で、整備計画に苦慮している。						
28年度成果・課題	現在整備中の地区における移転補償は、玉突きでの関連移転が多い上に補償交渉も難航しており、整備計画に遅れが生じている。このため、一層効率の良い移転計画を策定することが今後の課題。 県が施行する姫街道線アンダー化事業が停滞しており、関連する周辺地区の整備に着手できない。事業進捗を図るため、県と調整を図る必要がある。						
29年度成果・課題	現在整備中の地区における移転補償は、玉突きでの関連移転が多い上に補償交渉も難航しており、整備計画に遅れが生じている。一層効率の良い移転計画を策定するために、地権者と密接に協議していく必要がある。 県が施行する姫街道線アンダー化事業が停滞しており、関連する周辺地区の整備に着手できない。事業進捗を図るため、県と調整を引続き図る必要がある。						
30年度成果・課題	移転補償について、交渉難航による整備計画の遅れが生じている。県施行の姫街道線アンダー化事業が停滞しており、関連地区の整備が遅滞している。進捗を図るため、県と調整を引続き図る。						
5か年度の成果・課題	交渉難航案件が複数解決し、関連移転を含め移転補償の進捗があり、区画道路及び宅地の整備が進んだ。なお、姫街道線アンダー化の県事業が停滞しており、引き続き関連地区整備に目途が立っていない。						

【豊川西部土地区画整理事業】　　都市整備部区画整理課

予算科目	一般会計　8-5-2-921			全体実施期間		平成７年度～令和７年度	
事業の概要	豊川西部土地区画整理事業（移転補償、道路築造等）						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
豊川西部土地区画整理事業地内市街化率	52%	70%	73%	77%	80%	83%	87%
＜実　績＞	―	―	73%	76%	79%	82%	85%
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
建物移転補償	件	7	5	2	1	1	16
＜実　績＞	件	4	5	4	4	1	18
都市計画道路築造延長	m	316	256	180	150	70	972
＜実　績＞	m	206	291	93	0	74	664
区画道路築造延長	m	380	550	870	600	1,000	3,400
＜実　績＞	m	348	282	723	598	295	2,246
整地施工面積	㎡	20,600	32,300	21,200	15,700	15,000	104,800
＜実　績＞	㎡	13,000	11,000	13,000	7,084	5,419	49,503
27年度成果・課題	都市計画道路姫街道線、大池線の整備及びその周辺区域の区画道路築造工事・整地工事を中心に実施した。主な財源である保留地処分金の確保について、その販売方法を工夫していく必要がある。						
28年度成果・課題	都市計画道路姫街道線と八幡線の交差点整備により、区域内交通が至便になった。補償交渉が難航している事案があり、事業進捗に影響が出ている。また、国県補助金が満額になるので、今後は保留地の円滑な処分が重要。						
29年度成果・課題	補償交渉が難航している事案があり、事業進捗に影響が出ている。また、国県補助金が満額になるので、今後は保留地の円滑な処分が重要。						
30年度成果・課題	補償交渉が難航している事案があり、事業進捗に影響が出ている。別途対応を検討する必要がある。						
5か年度の成果・課題	主要幹線である都市計画道路姫街道線、大池線及び八幡線の整備が完了し、地域の系統性が大幅に向上した。今後も事業終盤に向け、補償交渉など難航事案に集中的に対応し、早期の事業完了を目指す。						

【一宮大木土地区画整理事業支援事業】　　都市整備部区画整理課

予算科目	一般会計　8-5-2-050			全体実施期間		平成16年度～令和７年度	
事業の概要	一宮大木土地区画整理組合へ一般会計から補助						
目標指標	過去値 (H21)	現状値 (H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一宮大木土地区画 整理事業地内市街化率	—	72.5%	74.0%	75.5%	77.0%	—	—
＜実　績＞	—	—	74.3%	77.7%	80.5%	—	—
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
都市計画道路築造延長	m	350	150	0	0	0	500
＜実　績＞	m	340	154	0	0	0	494
区画道路築造延長	m	2,350	1,340	1,100	0	0	4,790
＜実　績＞	m	1,764	1,907	888	0	0	4,559
整地施工面積	㎡	1,000	1,000	1,000	0	0	3,000
＜実　績＞	㎡	1,657	800	900	0	0	3,357
修正事項	一宮大木土地区画整理事業地内市街化率実績値について、見直しを行った。 平成27年度：74.9%　→　74.3% 平成28年度：78.1%　→　77.7%						
27年度成果・課題	工事は、目標値に対し順調に進んでいる。工事予算は補助金に頼る部分が大きいので、要求どおりの補助をしていただけるかが課題である。						
28年度成果・課題	都市計画道路も完成し、平成29年度で地区内の工事は完了する。組合解散などの事業完了に向けて、全ての保留地処分と清算金の徴収が課題である。						
29年度成果・課題	平成29年度で地区内の工事が完了し、全ての保留地も処分することができた。一宮大木土地区画整理組合への一般会計の補助も終了している。						
30年度成果・課題	平成29年度で事業終了。						
5か年度の成果・課題	宅地、道路及び公園用地等の整備について平成29年度までに完了し、良好な市街地形成が図れた。今後は、清算事務を進める。						

【道路照明灯ＬＥＤ化事業】　建設部道路河川管理課

予算科目	一般会計　2-1-13-090			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	道路照明灯をＬＥＤ照明灯に転換						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
道路照明ＬＥＤ化	基	検討	→	4,000	－	－	4,000
＜実　績＞	基	検討	調査	3,726	13	6	3,745
27年度成果・課題	ＬＥＤ照明灯導入に向けた補助金の確保や事務手続きの調査等検討を行った。						
28年度成果・課題	ＬＥＤ照明灯導入に向けた対象照明灯の調査・検討を行った。						
29年度成果・課題	調査・検討に基づき対象となる照明灯を選定し、ＬＥＤ照明灯(リース契約)に転換した。						
30年度成果・課題	リース契約対象外とした照明灯のＬＥＤ化を行った。						
5か年度の成果・課題	対象とした照明灯について、全灯ＬＥＤ照明灯(リース契約)に転換した。今後新規に設置する照明灯については全てＬＥＤ灯具とする。						

【防犯灯設置費補助事業】　市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計　2-1-23-060			全体実施期間		―	
事業の概要	防犯灯を蛍光灯からLEDに変更する場合の設置費に対し、補助を実施する。						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
補助灯数	灯	770	770	770	770	770	3,850
＜実績＞	灯	643	781	957	868	808	4,057
27年度成果・課題	平成27年度末現在、市内の防犯灯ＬＥＤ化率は30．2%となっている。町内会や連区の予算の範囲で執行しており補助灯数の見込みを立てることは難しいが、今後も積極的に設置をしてもらえるようにしていく。						
28年度成果・課題	平成28年度末現在、市内の防犯灯ＬＥＤ化率は38．4%となっている。ＬＥＤ灯は、従来の蛍光灯と比較して明るい、電気料金が安価なことから、ＬＥＤ灯への切替が進んでいる。今後も積極的に設置をしてもらえるようにしていく。						
29年度成果・課題	平成29年度末現在、市内の防犯灯ＬＥＤ化率は48．4%となっている。電気料金が抑えられ設置する町内会にもメリットがあるため、ＬＥＤ灯への切替が進んでいる。今後も積極的に設置をしてもらえるよう補助事業を継続する。						
30年度成果・課題	平成30年度末現在、市内の防犯灯ＬＥＤ化率は57．1%となっている。工事費はかかるものの、ＬＥＤ灯に交換することで将来的に電気料金を抑えられることができ、環境にも配慮できるため、積極的な設置を促し、補助事業を継続する。						
5か年度の成果・課題	令和元年度末現在、市内の防犯灯ＬＥＤ化率は64．1%となっている。設置主体である町内会が積極的にLED化を行ったため平成27年度を除いて目標を達成することができた。事業自体は継続して実施する必要があるが、全くあるいは殆どLED化を実施していない町内会に対してどのように働きかけるかが課題である。						

【市道拡幅改良事業】再掲P.15
【市内道路改良事業】再掲P.15

○公園の整備

【都市公園整備事業】再掲P.19
【公園整備事業】再掲P.20

＜取組２２　人と自然がふれあえる空間の整備＞

○自然とふれあう場の整備

【桜トンネル植栽補修事業】　　都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計　8-5-5-510			全体実施期間		平成27年度～	
事業の概要	桜トンネル再生整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
事前協議	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
設計・整備工事	式	1	―	1	1	1	1
＜実　績＞	本	13	9	15	9	9	55
27年度成果・課題	枯木13本の伐採を実施した。新しい木の補植は実施できなかった。						
28年度成果・課題	枯木9本の伐採を実施した。新しい木の補植は実施できなかった。						
29年度成果・課題	平成29年度は新しい木の補植よりも、危険度の高い枯木伐採を優先して実施した。その結果、前年度を上回る伐採が実施できた。						
30年度成果・課題	枯木7本の伐採、新しい木2本の補植を実施した。						
5か年度の成果・課題	豊川公園南側の東西桜トンネルは事業完了した。市プール前の南北桜トンネルについては、豊川公園の再整備にあわせて補修内容を検討していく。						

【都市公園整備事業】再掲P. 19
【市民小菜園管理運営事業】再掲P. 36

○自然のネットワークの整備

【都市公園整備事業】再掲P. 19

○水に親しめる空間の整備

【佐奈川散策路整備事業】　　建設部道路河川管理課

予算科目	一般会計　8-3-1-020			全体実施期間		平成26年度～	
事業の概要	名鉄名古屋本線鉄橋から県道金野豊川線までの散策路整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
事前協議	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
設計・整備工事	式	―	―	1	1	1	1
＜実　績＞	m	―	―	―	250	250	500
27年度成果・課題	護岸の修繕を県が行った。						
28年度成果・課題	名鉄との事前協議を行った。						
29年度成果・課題	散策路整備に伴い、交差する名鉄名古屋本線鉄道橋梁下を通行させるにあたり、安全な歩行区間の確保が必要となる為、防護網設置工事を行った。						
30年度成果・課題	佐奈橋から名鉄までにおいて、階段設置や舗装等の散策路整備を行った。						
5か年度の成果・課題	年1回県が河川の草刈を実施しているが、散策路利用者の安全確保のため、地元住民による環境美化活動への参加が課題。						

○自然とふれあう活動の啓発・支援

【生物多様性保全事業】再掲P. 29
【環境学習推進事業】再掲P. 71

環境目標⑩　豊川らしさを保ち、育もう
＜取組２３　歴史的遺産の保存と活用＞
○歴史的遺産の保存と活用

【旅籠大橋屋保存整備事業】　　教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計　10-4-2-076			全体実施期間		平成27年度～平成30年度	
事業の概要	市指定文化財「旅籠大橋屋」の活用のための保存整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
建物寄付採納	式	1	―	―	―	―	1
＜実　績＞	㎡	249.7	―	―	―	―	249.7
用地取得	式	1	―	―	―	―	1
＜実　績＞	㎡	621.6	―	―	―	―	621.6
保存整備設計	式	―	1	―	―	―	1
＜実　績＞	式	―	1	―	―	―	1
保存整備工事	式	―	―	1	1	―	1
＜実　績＞	式	―	―	1	1	―	1
27年度成果・課題	市指定文化財「旅籠大橋屋」建物寄付を受け、用地取得を行った。						
28年度成果・課題	旅籠大橋屋保存整備工事の実施設計を行った。						
29年度成果・課題	旅籠大橋屋保存整備工事に着手した。ガイドボランティアも含めた利活用策の具体化を進める必要がある。						
30年度成果・課題	大橋屋保存整備工事･脇本陣広場整備工事を完了した。供用開始に向け、ボランティアガイド養成講座を実施した。						
5か年度の成果・課題	令和元年度に供用開始を迎えることができた。今後の課題として、集客イベントの開催など建物の利活用があげられる。						

【三河国分寺跡土地買上事業】　　教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計　10-4-2-030			全体実施期間		昭和60年度～	
事業の概要	三河国分寺跡文化財保護用地の土地買上事業						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
用地取得	㎡	869.0	215.0	1,127.0	291.0	2,200.0	4,702.0
＜実　績＞	㎡	887.9	252.7	―	1,178.0	2,696.1	5,014.7
27年度成果・課題	史跡指定地内の2筆の土地買上と移転補償を行った。						
28年度成果・課題	史跡指定地内の1筆の土地買上と移転補償を行った。						
29年度成果・課題	地権者との調整により予定事業を先送りした。公有化完了の時期が近づいてきており、史跡公園化に向けた事業の具体化が課題。						
30年度成果・課題	当初平成29年度に予定していた２筆の土地買上と移転補償を行った。史跡公園化に向けた事業の具体化が課題。						
5か年度の成果・課題	令和3年度完了に向け、計画通り公有地化を進めている。その一方、令和元年度から開始した史跡公園化に向けた発掘調査はまだこれからの事業である。						

【御油松並木保存整備事業】再掲P.29
【御油松並木景観整備事業】再掲P.30

○歴史的遺産の保護の啓発・支援

【文化財保護啓発事業】　　教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計10-4-2-080			全体実施期間		平成18年度～	
事業の概要	意識啓発を目的とした各種事業の実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
ふるさと再発見講座	回	4	4	4	4	4	20
＜実　績＞	回	4	4	3	2	2	15
ボランティア養成講座	回	―	1	―		1	2
＜実　績＞	回	―	1	―	―	1	2
天平の里資料館自主事業	回	12	12	12	12	12	60
＜実　績＞	回	13	14	15	14	12	68
27年度成果・課題	内容の充実を図った。						
28年度成果・課題	内容の充実を図った。						
29年度成果・課題	例年並みの事業を実施した（再発見講座3回：延べ77人）。実施講座の講師確保が課題となっている。						
30年度成果・課題	例年同様に事業を実施した（再発見講座2回：延べ58人）。講座講師の確保や新たな講座内容の企画が課題である。						
5か年度の成果・課題	多くの参加者があり、講座内容にも好評を得た。今後、講座講師の確保や新たな講座内容の企画が課題といえる。						

【豊川市平和公園（仮称）整備事業】　　教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計10-4-2-077			全体実施期間		平成28～29年度	
事業の概要	豊川市平和公園（仮称）内の交流施設及び残存遺構にかかる建設及び整備						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
実施計画	式	―	1	―	―	―	1
＜実　績＞	式	―	1	―	―	―	1
建設保存整備工事	式	―	―	1	―	―	1
＜実　績＞	式	―	―	1	―	―	1
ボランティアガイドの養成	式	―	―	1	―	―	1
＜実　績＞	人	―	―	63	―	―	63
27年度成果・課題	公園工事の実施設計及び交流施設の基本設計を公園緑地課予算にて実施した。						
28年度成果・課題	交流施設・残存遺構保存整備工事の実施設計を行った。						
29年度成果・課題	豊川市平和交流館及び残存遺構保存整備工事を完了した。平和公園の供用開始に向け、ボランティア養成講座を実施した。						
30年度成果・課題	平成30年6月9日に平和公園の供用を開始し、ボランティアガイドの活動を開始した。						
5か年度の成果・課題	平和公園の整備、供用開始と計画通り進めることができた。今後の課題として、ボランティアガイドのモチベーションの維持・向上があげられる。						

○伝統文化の継承への支援

【伝統芸能支援事業】　　教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計10-4-2-100			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	地域の伝統芸能・伝統文化の保存・継承及び普及・啓発						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
伝統芸能支援事業	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	回	1	1	1	1	1	5
27年度成果・課題	「赤坂の舞台伝統芸能公演」を実施し、地域に伝わる伝統芸能や技術の保存・継承が図られた。						
28年度成果・課題	「赤坂の舞台伝統芸能公演」を実施し、地域に伝わる伝統芸能や技術の保存・継承が図られた。						
29年度成果・課題	「赤坂の舞台伝統芸能公演」を実施した。伝統芸能・文化の保存・継承には、継続した支援が必要である。						
30年度成果・課題	「赤坂の舞台伝統芸能公演」を実施した。地域の伝統芸能・文化の保存・継承には、継続した発表の場の確保や保存団体への支援が必要である。						
5か年度の成果・課題	地域の伝統芸能・文化の保存・継承に寄与することができた。今後も継続した発表の場を確保し、保存団体への支援を図る必要がある。						

【無形民俗文化財伝承支援事業】　　教育委員会生涯学習課

予算科目	一般会計10-4-2			全体実施期間		平成29年度～	
事業の概要	地域の伝統継承事業への補助金						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
補助金交付額	千円	―	―	1,000	1,000	1,000	3,000
＜実　績＞	千円	―	―	1,000	67	668	1,735
27年度成果・課題	補助金の制度設計を検討した。						
28年度成果・課題	補助金交付要綱の改定を行い、地域の伝統継承事業への補助金制度を新たに設けた。						
29年度成果・課題	牛久保の若葉祭上若組・下中組の大山車横幕新調事業に補助を実施した。						
30年度成果・課題	菟足神社の風祭り・平井区所有幕新調事業に補助を実施した。						
5か年度の成果・課題	各種団体に対し補助を実施したことで、地域の伝統継承に寄与することができた。今後も引き続き事業を実施していく。						

○文化施設の充実

○文化活動の支援

【豊川文化協会事業への支援事業】　　市民部文化振興課

予算科目	一般会計　2-1-21-020			全体実施期間			―
事業の概要	事業実施のための補助金						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
補助金交付額	千円	18,136	18,341	18,341	18,341	18,341	91,500
＜実　績＞	千円	16,977	18,162	18,329	22,292	20,501	96,261
27年度成果・課題	人件費補助12,854千円、事業費補助3,923千円（芸術祭、自主文化事業、講座等の開催）、事務所移転経費補助200千円。課題は、組織強化、自主事業の充実である。						
28年度成果・課題	人件費補助14,452千円、事業費補助3,710千円（芸術祭、自主文化事業、講座等の開催）。課題は、組織強化、自主事業の充実である。						
29年度成果・課題	人件費補助14,644千円、事業費補助3,685千円（芸術祭、自主文化事業、講座等の開催）。課題は、伝統文化を次世代に引き継ぐための新たな取り組み。						
30年度成果・課題	人件費補助14,529千円、事業費補助7,763千円（芸術祭、自主文化事業、県民茶会、講座等の開催）。課題は、伝統文化を次世代に引き継ぐための新たな取り組み、及び自主事業の充実である。						
5か年度の成果・課題	芸術祭・自主文化事業・講座等を開催した。なかでも例年約30団体･2万人が参加する「ふれあいみんなの芸術祭」の継続実施や、およそ5,000名の参加を得た平成30年度の県民茶会は成果として挙げられる。課題は、伝統文化を次世代に引き継ぐための新たな取り組みである。						

＜取組２４　良好な景観の形成＞
○都市景観の形成

○景観形成に関する啓発

○昔ながらの景観の保全
＜取組１１　農地の保全＞再掲P. 33

○環境の美化
【放置自転車対策推進事業】　市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計　2-1-13-060			全体実施期間		平成23年度～	
事業の概要	放置自転車監視パトロール及び撤去・移動						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
放置自転車撤去台数	―	758台	750台	740台	730台	720台	710台
＜実　績＞	―	―	705台	662台	526台	602台	436台
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
監視パトロール及び撤去・移動	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	日	120	120	120	120	120	600
27年度成果・課題	放置自転車の対策については、定期的な監視パトロールを実施し、120日で705台を撤去回収した。放置を禁止する看板なども併せて設置しているが、自転車が放置されないような標示板設置や啓発を行う必要がある。						
28年度成果・課題	平成28年度も、監視パトロールを実施し、延べ120日間で662台(自転車駐車場内での撤去を含む)の自転車を撤去回収した。今後も、放置を防止する看板等の設置や啓発を行う必要がある。						
29年度成果・課題	平成29年度も、監視パトロールを実施し、延べ120日間で526台の自転車を撤去回収した。撤去台数は減少傾向にあるが、今後も放置を防止する看板等の設置や啓発を行っていく。						
30年度成果・課題	平成30年度も、監視パトロールを実施し、延べ120日間で602台の自転車を撤去回収した。撤去台数は減少傾向にあるが、今後も放置を防止する看板等の設置や啓発を行っていく。						
5か年度の成果・課題	すべての年度で目標を達成し、自転車の撤去台数は平成30年度を除いて減少している。今後も撤去台数の減少に努めるため、放置を防止する看板等の設置や啓発を行っていく。						

【資源持ち去り及びポイ捨て防止事業】再掲P. 49
【散乱ごみ回収運動「豊川市清掃の日」事業】再掲P. 51

【アダプトプログラム事業】　建設部道路河川管理課

予算科目	一般会計　8-1-1-110			全体実施期間		平成20年度～	
事業の概要	道路、河川、公園など公共施設の清掃・美化活動を行うボランティア制度の推進						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
アダプトプログラム登録団体数	団体	130	140	150	160	170	750
＜実　績＞	団体	134	140	144	153	158	729
27年度成果・課題	平成27年度は134団体となり、当該事業への申込みが継続している。一方で、清掃後の集積物への対応が課題である。						
28年度成果・課題	平成28年度は140団体となり、当該事業への申込みが継続している。一方で、清掃後の廃棄物への対応が課題である。						
29年度成果・課題	参加団体が増えるに連れて、各団体に活動内容に応じた市からの支援が一律では対応しきれなく、そのありかたを模索しているところである。						
30年度成果・課題	参加団体の活動に応じた支援を効果的に実施した。 事業所の参加促進が課題である。						
5か年度の成果・課題	登録団体数は増加したが、全体的に目標数に達していない。 今後は事業所の参加促進のため、広報活動をしていきたい。						

【資源持ち去り及びポイ捨て防止事業】再掲P. 49

環境目標⑪　みんなで考え、行動しよう
＜取組２５　環境教育・環境学習の推進＞

○環境教育施設・環境学習施設の活用

【赤塚山公園管理運営事業】　　都市整備部公園緑地課

予算科目	一般会計　8-5-6-010			全体実施期間		―	
事業の概要	指定管理制度を活用し、豊川の身近な自然や生態系を学習する講座等を実施						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
管理運営委託	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	平成27年度は講座等を929回実施し、延べ52,359人が参加した。						
28年度成果・課題	平成28年度は講座等を1,171回実施し、延べ67,849人が参加した。						
29年度成果・課題	平成29年度は講座等を1,256回実施し、延べ70,804人が参加した。						
30年度成果・課題	平成30年度は講座等を1,188回実施し、延べ56,943人が参加した。						
5か年度の成果・課題	計画どおり指定管理制度を活用した環境教育・環境学習を実施することができた。						

○環境教育施設・環境学習の機会の充実

【環境学習推進事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10			全体実施期間			—
事業の概要	地球環境問題や河川・森林保全等をテーマにした講座の実施						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
環境講座の年間参加者数(環境課実施分のみ)	679人	1,211人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
＜実　績＞	—	—	1,215人	1,157人	1,116人	1,122人	1,160人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
子ども環境学習体験講座	回	3	3	3	3	3	15
＜実　績＞	回	3	3	3	3	3	15
酸性雨学習会	回	1	1	1	1	1	5
＜実　績＞	回	1	1	1	1	1	5
里山でキノコの菌打ちをしよう	回	1	1	1	1	1	5
＜実　績＞	回	1	1	1	1	0	4
環境保全イベント	回	—	1	—	—	—	1
＜実　績＞	回	—	1	—	—	—	1
水生生物調査支援	回	1	1	1	1	1	5
＜実　績＞	回	1	1	1	1	1	5

27年度成果・課題	参加者の内訳：子ども環境学習講座(64人)、酸性雨学習会(26人)、出前講座(児童クラブ696人・小学校106人)、水生生物調査支援(85人)、里山の自然環境調査(33人)、エコクッキング(16人)、エコドライブ講習会(103人)、エコキャンドル(26人)、里山保全リーダーフォローアップ講座(33人)、里山でキノコの菌打ちをしよう(27人)。問題提起の意味も含め、継続的に講座を実施する必要がある。
28年度成果・課題	参加者の内訳：子ども環境学習講座(61人)、酸性雨学習会(18人)、出前講座(児童クラブ530人・小学校101人)、水生生物調査支援(95人)、里山の自然環境調査(66人)、エコクッキング(15人)、エコドライブ講習会(55人)、エコキャンドル(18人)、里山保全リーダー養成講座(172人)、里山でキノコの菌打ちをしよう(26人)、とよかわ環境フェア(1,200人・実績に含まない)。問題提起の意味も含め、継続的に講座を実施する必要がある。
29年度成果・課題	参加者の内訳：子ども環境学習講座(70人)、酸性雨学習会(37人)、出前講座(児童クラブ627人・小学校62人)、水生生物調査支援(88人)、里山の自然環境調査(74人)、エコクッキング(21人)、エコドライブ講習会(54人)、エコキャンドル(16人)、里山保全リーダーフォローアップ講座(37人)、里山でキノコの菌打ちをしよう(30人)。今後も問題提起の意味も含め、講座内容の見直し等をしながら、継続的に実施する必要がある。
30年度成果・課題	参加者の内訳：子ども環境学習講座（64人）、酸性雨学習会（41人）、出前講座（児童クラブ590人）、水生生物調査支援（83人）、里山の自然環境調査（111人）、エコクッキング（18人）、エコドライブ講習会（53人）、エコキャンドル（10人）、里山保全リーダー養成講座（118人）、里山でキノコの菌打ちをしよう（34人）。平成３０年度講座内容の見直し等をしながら、継続的に実施した。
5か年度の成果・課題	令和元年度の参加者の内訳：子ども環境学習講座(53人)、酸性雨学習会(41人)、出前講座(児童クラブ692人・一般80人)、水生生物調査支援(81人)、里山の自然環境調査(109人)、エコクッキング(19人)、エコドライブ講習会(53人)、エコキャンドル(14人)、里山保全リーダー養成講座(18人)。近年参加者数は微増であったが、年度末の新型コロナウイルスの影響もあり、目標指数にあと一歩及ばなかった。講座内容は子供向けのものが多く、一般向けの講座の割合をどのように増設していくかが今後の課題である。

【ごみ副読本作成・配布事業】　　産業環境部清掃事業課

予算科目	一般会計　4-2-1-020			全体実施期間		平成5年度～	
事業の概要	ごみ副読本「地球にやさしいくらし」の作成・配布						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
ごみ副読本作成・配布	部	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	9,750
＜実　績＞	部	1,950	1,950	1,950	1,950	1,900	9,700
27年度成果・課題	小学4年生の社会科の教材として、ごみの発生量、分別、処理方法などを説明した副読本を市内の小学校へ配布した。						
28年度成果・課題	小学4年生の社会科の教材として、ごみの発生量、分別、処理方法などを説明した副読本を市内の小学校へ配布した。						
29年度成果・課題	「循環型社会」にむけた取り組みへの関心や理解を深め、より良い環境づくりを求める心を育むため及びごみの減量化・資源化について興味や関心を持っていただき、行動を起こすきっかけとなるように、小学4年生の社会科の教材として、ごみの発生量、分別、処理方法などを説明した副読本を市内の小学校へ配布した。						
30年度成果・課題	「循環型社会」にむけた取り組みへの関心や理解を深め、より良い環境づくりを求める心を育むため及びごみの減量化・資源化について興味や関心を持っていただき、行動を起こすきっかけとなるように、小学4年生の社会科の教材として、ごみの発生量、分別、処理方法などを説明した副読本を市内の小学校へ配布した。						
5か年度の成果・課題	食品ロス削減やプラスチックごみ削減問題等ごみ問題も多種多様化してきているので、ごみの減量化・資源化について興味や関心を持ち、行動を起こすきっかけとなるように、小学4年生の社会科の教材として、引き続き配布していく。						

【子どもエコポイント事業】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計　4-1-10-060			全体実施期間		平成23年度～	
事業の概要	環境関係講座参加者にポイントを付与し、積極的な講座参加を促す。						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
エコポイント参加者数	―	735人	800人	800人	800人	800人	800人
＜実　績＞	―	―	874人	811人	973人	866人	961人
ジュニアエコリーダー認定者数	―	6人	10人	10人	10人	10人	10人
＜実　績＞	―	―	6人	7人	12人	13人	4人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
エコポイント付与数	ポイント	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
＜実　績＞	ポイント	1,081	953	1,147	952	1,037	5,170
27年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した(1,081ポイント付与)。5ポイントためると環境グッズと交換(30人)し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定(6人)し、環境講座への積極的参加を促した。今後も、清掃事業課や赤塚山公園と協力しながら対象事業を増やし、多くの子どもが参加できる仕組みをつくる必要がある。						
28年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した(953ポイント付与)。5ポイントためると環境グッズと交換(28人)し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定(7人)し、環境講座への積極的参加を促した。今後も、清掃事業課や赤塚山公園と協力しながら対象事業を増やし、多くの子どもが参加できる仕組みをつくる必要がある。						
29年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した(1,147ポイント付与)。5ポイントためると環境グッズと交換(34人)し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定(12人)し、ジュニアエコリーダー認定後再度8ポイントためた児童に表彰状(2人)を贈呈した。						
30年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（952ポイント付与）。5ポイントためると環境グッズと交換（23人）し、８ポイントでジュニアエコリーダーに認定（13人）し、ジュニアエコリーダー認定後再度８ポイントためた児童に表彰状（5人）を贈呈した。						
5か年度の成果・課題	令和元年度の実績として、「こどもエコポイント制度」を実施し（1,037ポイント付与）、5ポイントため環境グッズと交換した者（23人）、8ポイントためジュニアエコリーダーに認定した者（4人）、ジュニアエコリーダー認定後再度8ポイントため表彰した者（2人）であった。エコポイント制度の導入により、子どもたちの参加の動機付けになっている。また他課主催の環境イベントにも付与しているが好評であった。						

【クールアース・デーの普及啓発事業】再掲P.6
【身近な自然環境調査事業】再掲P.31

○ライフスタイル提案型の環境啓発

【うちエコ診断事業】再掲P.7
【ﾎｰﾑｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ（HEMS）導入費補助】再掲P.7
【住宅用太陽光発電システム設置費補助】再掲P.10
【家庭用蓄電池及び燃料電池設置費補助】再掲P.11
【クリーンエネルギー自動車購入費補助】再掲P.18

＜取組２６　環境情報の収集と提供＞

○環境情報の収集と提供

【市ホームページ・広報掲載】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間			―
事業の概要	市ホームページや広報による環境情報の提供						
目標指標	過去値（H21）	現状値（H26）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市ホームページ環境部局アクセス数	5,030件	8,573件	8,800件	9,100件	9,400件	9,700件	10,000件
＜実　績＞	―	―	5,928件	7,094件	8,743件	8,116件	8,065件
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
市ホームページ・広報誌掲載	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1

27年度成果・課題	各種講座（夏休み子ども環境体験講座・里山の身近な生き物を探そう等）の実績報告や環境基本計画、講座等の募集情報などを市のホームページに掲載した。また、広報紙でも、緑のカーテンコンテストや狂犬病の予防接種、講座等の募集情報を掲載し、情報提供や意識啓発に努めた。今後も広く情報発信するために市ホームページを活用する必要がある。 ※算出期間（4月-3月）環境部　823件、環境課　2,310件、清掃事業課　2,795件
28年度成果・課題	各種講座（夏休み子ども環境体験講座・里山の身近な生き物を探そう等）の実績報告や環境基本計画、講座等の募集情報などを市のホームページに掲載した。また、広報紙でも、緑のカーテンコンテストや狂犬病の予防接種、講座等の募集情報を掲載し、情報提供や意識啓発に努めた。今後も広く情報発信するために市ホームページを活用する必要がある。 ※算出期間（4月-3月）環境部　803件、環境課　2,994件、清掃事業課　3,297件
29年度成果・課題	各種講座（夏休み子ども環境体験講座・里山の身近な生き物を探そう等）の実績報告や環境基本計画、講座等の募集情報などを市のホームページに掲載した。また、広報紙でも、緑のカーテンコンテストや狂犬病の予防接種、講座等の募集情報を掲載し、情報提供や意識啓発に努めた。今後も広く情報発信するために市ホームページを活用する。 ※算出期間（4月-3月）環境部　865件、環境課　3,203件、清掃事業課　4,675件
30年度成果・課題	各種講座（夏休み子ども環境体験講座・里山の身近な生き物を探そう等）の実績報告や環境基本計画、講座等の募集情報などを市のホームページに掲載した。また、広報紙でも、緑のカーテンコンテストや狂犬病の予防接種、講座等の募集情報を掲載し、情報提供や意識啓発に努めた。今後も広く情報発信するために市ホームページを活用する。 ※算出期間（4月-3月）環境部　846件、環境課　2,827件、清掃事業課　4,443件
5か年度の成果・課題	各種講座の募集や実績報告、環境基本計画等の情報を市のホームページ及び広報紙において発信した。ホームページの閲覧数は目標値に及ばなかったものの、広報紙の届かない町内会未加入者には良き情報源となっている。講座申込みの際、この事業を知ったきっかけを訊ねると「広報」という回答が多く、依然紙媒体の影響力は高い。今後も広く情報発信するために両手段を活用していきたい。 ※令和元年度の閲覧数内訳　産業環境部1,078件、環境課3,020件、清掃事業課　3,967件

【「豊川市の環境」及び「豊川市の清掃事業」の作成配布】　産業環境部環境課・清掃事業課

予算科目	一般会計			全体実施期間			―
事業の概要	豊川市の環境及びごみ排出量、資源化量などについての事業概要の公表						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
「豊川市の環境」作成・配布	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	部	55	55	55	55	55	275
「豊川市の清掃事業」の作成・配布	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	部	46	22	22	38	38	166

27年度成果・課題	豊川市の環境＝冊子版を豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員、中央図書館等に配布した。また、ＰＤＦ版を市ホームページ上に掲載したほか、市内小中学校に送付した。 豊川市の清掃事業＝豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員及び関係各所に配布した。
28年度成果・課題	豊川市の環境＝冊子版を豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員、中央図書館等に配布した。また、ＰＤＦ版を市ホームページ上に掲載した。 豊川市の清掃事業＝豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員及び関係各所に配布した。
29年度成果・課題	豊川市の環境＝冊子版を豊川市議会各会派、環境審議会委員、愛知県地域環境保全委員、中央図書館及び関係各所等に配布し、ＰＤＦ版を市ホームページ上に掲載した。 豊川市の清掃事業＝冊子版を豊川市議会各会派、愛知県地域環境保全委員、中央図書館及び関係各所に配布し、ＰＤＦ版を市ホームページ上に掲載した。 ホームページでは、豊川市の環境は238回、豊川市の清掃事業は85回の閲覧があった。閲覧回数を参考に、ホームページの改善や周知方法を検討する。
30年度成果・課題	豊川市の環境、豊川市の清掃事業とも、冊子版を豊川市議会各会派、環境審議会委員、愛知県地域環境保全委員、中央図書館及び関係各所等に配布した。また、ＰＤＦ版を市ホームページ上に掲載した。 平成30年度より、豊川市の清掃事業を環境審議会委員へ配布した。
5か年度の成果・課題	令和元年度においても、豊川の環境、豊川市の清掃事業とも、冊子版を豊川市議会各会派、環境審議会委員、愛知県地域環境保全委員、中央図書館及び関係各所等に配布し、ＰＤＦ版を市ホームページ上に掲載した。 今後、豊川市の環境に関し、環境審議委員会からご意見をいただいた内容について、一部見直しを検討していく。

○新たな環境問題の情報収集と提供

＜取組２７　自発的活動の促進＞

○人と人とのネットワークの推進

【東三河生態系ネットワーク協議会参加】　　産業環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	豊橋、豊川、蒲郡の地域で生物多様性の保全に関係する団体が集まり組織する東三河生態系ネットワーク協議会への参加						
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
協議会参加	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
27年度成果・課題	協議会へ参加し、バスツアーやフォーラムの運営に参加した。今後も、市民と協議会のパイプ役として、情報発信などに協力する必要がある。						
28年度成果・課題	協議会へ参加し、バスツアーやフォーラムの運営に参加した。今後も、市民と協議会のパイプ役として、情報発信などに協力する必要がある。						
29年度成果・課題	協議会へ参加し、バスツアーやフォーラムの運営に参加した。今後も、市民及び協議会参加団体をはじめ各団体へ、積極的に情報発信等する必要がある。						
30年度成果・課題	協議会へ参加し、フォーラムなどの運営に参加した。平成３１年度、生態系ネットワークフォーラムが豊川市で開催されるため、会場選定等準備を開始した。						
5か年度の成果・課題	令和元年度も協議会へ参加し、生態系ネットワーク形成の推進に努めた。自然観察バスツアー参加のほか、生態系フォーラムの開催地として設営準備等に貢献した。フォーラムは、専門家のご意見から若い高校生の声まで届けることのできる有意義な会であり、今後も協議会活動に継続参加することで、生態系及び環境に関する教育の普及や生物多様性の保全に関する調査研究等に寄与していく。						

【里山保全リーダー養成事業】再掲P.24
【アダプトプログラム事業】再掲P.69
【子どもエコポイント事業】再掲P.73

○ＮＰＯ・ボランティア活動の支援

【市民活動推進事業】　　市民部市民協働国際課

予算科目	一般会計　2-1-23-020			全体実施期間		平成14年度～	
事業の概要	市民活動推進のための支援						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ボランティア・市民活動登録団体数	278団体	373団体	358団体	360団体	365団体	368団体	370団体
＜実　績＞	―	―	358団体	358団体	343団体	329団体	337団体
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
市民協働推進事業補助	団体	6	6	6	6	6	30
＜実　績＞	団体	6	6	8	7	9	36
各種講座・研修会	回	5	5	5	5	5	25
＜実　績＞	回	3	8	3	4	5	23
NPO法人運営支援事業補助	団体	4	4	6	6	6	26
＜実　績＞	団体	2	1	6	6	7	22
市民活動総合補償保険	件	70	70	70	70	70	350
＜実　績＞	件	38	34	37	36	40	185
27年度成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援策を展開し、市民活動の推進を図った。						
28年度成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援策を展開し、市民活動の推進を図った。						
29年度成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援事業を行い、市民活動の推進を図った。課題として市民活動団体構成員の高齢化により活動に支障をきたしている。						
30年度成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援策によって、市民活動の推進を図った。						
5か年度の成果・課題	ボランティア・市民活動団体等への各種支援事業を行い、市民活動の推進を図った。課題として市民活動団体構成員の高齢化により活動に支障をきたしているため、次年度から新規事業としてボランティア養成講座を行い、構成員の育成を行いたい。						

【とよかわボランティア・市民活動センター事業】　　市民部市民協働国際課

予算科目	一般会計　2-1-23-025			全体実施期間		平成14年度～	
事業の概要	とよかわボランティア・市民活動センターの管理運営						
目標指標	過去値(H21)	現状値(H26)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
利用延べ人数	―	11,882人	12,476人	13,100人	13,755人	14,442人	15,164人
＜実　績＞	―	―	13,077人	13,662人	15,057人	14,293人	15,099人
計画事業量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全体計画
事業委託	式	1	1	1	1	1	1
＜実　績＞	式	1	1	1	1	1	1
相談件数	件	1,173	1,231	1,292	1,356	1,423	6,475
＜実　績＞	件	1,197	993	786	799	670	4,445
27年度成果・課題	センター管理運営を指定管理者に委託し、ボランティア・市民活動団体に対する情報収集・提供、人材育成、相談等に関する事業を実施し、多くの登録団体の活動を支援した。						
28年度成果・課題	センター管理運営を指定管理者に委託し、ボランティア・市民活動団体に対する情報収集・提供、人材育成、相談等に関する事業を実施し、多くの登録団体の活動を支援した。						
29年度成果・課題	指定管理者に委託し、法人の特性を生かしたセンター管理運営を行ったことで、情報収集・提供、人材育成、相談などボランティア・市民活動団体の考えや要望に沿った事業が展開され、多くの登録団体の活動支援につながった。						
30年度成果・課題	指定管理者にセンター管理運営を委託し、ボランティア・市民活動団体に対する情報収集・提供、人材育成、相談等に関する事業を実施することで、多くの登録団体の活動を支援した。						
5か年度の成果・課題	指定管理者にセンター管理運営を委託し、ボランティア・市民活動団体に対する情報収集・提供、人材育成、相談等に関する事業を実施することで、市民活動団体の考えや要望に沿った事業が展開され、多くの登録団体の活動を支援した。今後も同様の事業展開を実施していく。						

○環境に配慮した自主的な取組

【豊川市役所地球温暖化対策実行計画推進事業】再掲P.2

○環境に配慮した事業活動の啓発